


基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策 1-6 市民の健康を守る	施策 1-6-1 医療供給体制の充実・強化	○ 地域医療対策事業
			○ 災害時医療救護対策事業
			○ 救急医療体制確保対策事業
			○ 医務・薬務事業
			○ 看護師確保対策事業
			○ 救急活動事業
			○ 救急隊整備事業
			○ 救急救命士養成事業
			市立看護大学の管理運営
			血液対策事業
		施策 1-6-2 信頼される市立病院の運営	○ 川崎病院の運営
			○ 井田病院の運営
			○ 多摩病院の運営管理
			○ 良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業
			○ 経営健全化推進事業
		施策 1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保	○ 予防接種事業
			○ 感染症対策事業
			○ 食品安全推進事業
			○ 公衆衛生等に関する試験検査等業務
			○ 動物愛護管理事業
			○ 環境衛生事業
			○ 葬祭場管理運営事業
			健康危機管理対策事業

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10601010	地域医療対策事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	407000	健康福祉局保健医療政策部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 地方自治法第138条の4第3項、川崎市地域医療審議会条例、川崎市地域医療審議会運営要領									
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		3.8	地域医療審議会において地域医療に関する重要事項を調査審議するとともに、将来において不足する病床機能の確保及び医療機関相互の機能分担と連携を図ることなどを通じて地域医療の充実に取り組むことにより、いつでも安心して質の高い適切な医療が受けられる環境づくりを推進していきます。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	7,005	5,212	9,447	8,793		5,949			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	189	—	189	216	189		189	
		一般財源	6,816	—	9,258	8,577	5,760		5,760	
	人件費※ B	29,905	29,905	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	36,910	35,117	9,447	8,793	0	5,949	0	0	
	人工(単位：人)		3.55							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良質かつ適切な医療を効果的効率的に提供する体制を確保することで、市民の健康の保持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域医療審議会において地域医療に関する重要事項を調査審議するとともに、将来において不足する病床機能の確保及び医療機関相互の機能分担と連携を図るなど、地域医療の充実に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①病床機能の分化・連携等、「かわさき保健医療プラン」(改定版)に基づく取組の推進 ②地域医療審議会の運営(開催回数:3回) ③神奈川県と連携した地域医療構想調整会議の運営(開催回数:3回)	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①地域医療構想調整会議において、基準病床数の見直し検討に関する協議や、地域医療構想をめぐる国の検討会における議論等に関する報告を行うとともに、地域医療審議会において「かわさき保健医療プラン」改定版の進捗状況について報告を行うなど、地域医療の充実に取り組みました。 ②地域医療審議会を3回開催し、地域医療に関する重要事項の審議・報告や、本市の新型コロナウイルス感染症の取組に関して地域医療関係団体等との情報共有を行いました。 ③県と連携しながら、地域医療構想調整会議を3回開催し、地域医療構想の実現に向けて、地域医療提供体制の整備に資する審議・報告を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	地域医療審議会の開催回数		目標	3	3	3	3	回
	説明	地域医療に関する重要事項を調査審議・報告する会議の開催回数	実績	3	—	—	—	
2 活動指標	地域医療構想調整会議の開催回数		目標	3	3	3	3	回
	説明	将来の医療需要を踏まえた医療提供体制を構築するため、地域の医療関係者、医療保険者、県と市町村等が共に地域の課題や目指すべき姿を共有し、それぞれの取組を進めていく会議の開催回数	実績	3	—	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		医療提供体制の将来の目指すべき姿を示した神奈川県地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携等、地域における課題に対して、医療関係者との連携を図りながら、具体的な議論を深めていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R2年度:本市の保健医療施策を取り巻く社会状況の変化を踏まえて、「かわさき保健医療プラン」の中間見直しを行い、後半3年間の施策の取組を取りまとめました。 H29年度:平成30年度から令和5年度を計画期間とする「かわさき保健医療プラン」を策定し、その中で、県や本市の関連計画との連携を図り、総合的な保健医療施策の取組を進めるための施策の方向性を明確化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	神奈川県地域医療構想において推計された将来の医療需要を踏まえ、必要な病床数や病床機能の確保に向けて、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域医療構想調整会議等における議論を通じ、各医療機関等が今後の本市の医療提供体制の構築に向け、率直に話し合える環境が醸成されるなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	医療法に基づき県が策定した医療計画・地域医療構想に市町村の役割が明記されておりますが、関係団体との連携等、手法を見直すことで事務改善や効率化の可能性があります。また、かわさき保健医療プランについては、過去、計画策定支援業務を委託し、計画書を作成しました。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域医療審議会(年3回)や地域医療構想調整会議(年3回)等での議論を通じ、地域医療に関する情報共有や連携に向けた取組等を進めることで、かわさき保健医療プランに基づく医療提供体制の整備促進に寄与しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新興感染症に対応する医療提供体制の確保については、改正医療法に基づく県の次期保健医療計画を踏まえ、次期かわさき保健医療プランにおける記載内容の検討を進めるとともに、国における次期地域医療構想の策定に向けた検討状況などを注視しながら、今後も県と連携して、将来の医療需要を踏まえた必要な病床数及び病床機能の確保を図るため、質・量両面からの対応を進めるなど、かわさき保健医療プランに基づく医療提供体制の整備に向けた取組を効果的に進めます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①病床機能の分化・連携等、「かわさき保健医療プラン」(改定版)に基づく取組の推進及び計画の改定 ②地域医療審議会の運営(開催回数:3回) ③神奈川県と連携した地域医療構想調整会議の運営(開催回数:3回)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10601020	災害時医療救護対策事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	407000	健康福祉局保健医療政策部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
	(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,臨海部防災対策計画,かわさき保健医療プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.b	平時から災害を想定した訓練等の実施及び備蓄医薬品の整備等を推進することで、災害時に、傷病者が迅速かつ適切に医療救護を受けられる環境を整え、市民が安心安全に暮らせる街の実現を目指していきます。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	38,160	33,399	30,782	33,865		30,782			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	38,160	—	30,782	33,865	30,782		30,782	
	人件費※ B	47,511	47,511	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	85,671	80,910	30,782	33,865	0	30,782	0	0		
人工(単位：人)	5.64									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	災害時に医療救護を必要とする市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	平時から災害時保健医療ガイドラインを活用した訓練等の実施及び備蓄医薬品の整備等を推進することで、災害時に、傷病者が迅速かつ適切に医療救護を受けられる環境を整えます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害時の医療救護体制がより実効的なものとなるよう、川崎市地域防災計画等の検証を進めるとともに、川崎DMATの体制を維持するための事業を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①災害時医療体制の整備 ②備蓄医薬品の更新・管理 ③川崎DMAT隊員養成研修の実施(年1回)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った		
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の体制の検証については、新型コロナウイルス感染症の対応を行っている中でも、実施可能な手法を検討し可能な限り会議(オンライン等)及び訓練を計画・実施しました。 ②の備蓄医薬品については、使用期限に合わせ更新を行うとともに、令和2年度から慢性疾患向けの中断不可薬等についての備蓄関係業務を市薬剤師会に委託し、令和4年度までに計画的どおり同会員薬局(60セット程度)配備いたしました。 ③の川崎DMAT隊員養成研修を、隊員数の増加及び各隊員の技能維持のため、1回開催しました。 今後につきましても、研修内容を検討し、隊員数の増加及び各隊員の技能維持に努めていきます。 令和4年度においては、令和2・3年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への医療対応として、これまで培ってきた大規模地震等における災害医療の仕組みやネットワーク、ノウハウを準用して「川崎市医療調整本部」において常時のニーズとリソースの把握及び入院調整等を行い、年間を通じて適切な医療提供体制を継続させました。 上記業務を最優先にしつつ、並行して他の業務を履行しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	川崎DMAT隊員養成研修の開催数	目標	1	1	1	1	回
	説明 川崎DMATは、市内の局地災害に備えて平時から出場体制を整えておく必要があるため、隊員養成研修による新規養成及び技能維持の取組を推進する。	実績	1	—	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、全国各地でさまざまな自然災害が頻発し、本市においてもいつ発生してもおかしくない大災害に備え、災害医療コーディネーターと連携して、あらゆる災害に対応可能な医療救護体制を整備することが求められています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度: 研修・訓練など実施した結果を踏まえ、「災害時保健医療ガイドライン」の改定を行いました。 R1年度: 過去の大規模災害の課題を踏まえ、「防ぎ得る災害死」を減らすことを目的とし、本市の発災時における保健医療救護活動に必要な情報を様々なマニュアル等を1冊にまとめた、「災害時保健医療ガイドライン」を策定しました。 H30年度: 保健医療調整本部等について、地域防災計画に位置付けました。 H29年度: 健康福祉局防災訓練及び従事者研修を初めて実施し、保健医療活動の総合調整を行う機能の検証等を進めました。 H28年度: 災害医療コーディネーターに意見を聞きながら、市総合防災訓練で初めて避難所の医療訓練を実施しました。 あらゆる災害に柔軟に対応できるよう、川崎DMATの編成基準を見直しました。 H27年度: 実効的な災害時医療体制整備のため、川崎市地域防災計画の医療救護に関する項目を大幅に修正しました。 備蓄医薬品の更新・管理について、仕様を見直し、委託料を削減しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成28年熊本地震での課題を踏まえ、保健医療活動の総合調整ができる体制を各自治体において整備するよう、厚生労働省から通知が発出されており、本市においても、実効的な体制整備のため、不断の見直しを進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	多様な訓練・研修等を通じて、官民連携の下、市内で災害医療に従事する関係者の対応スキルは向上しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	法令等に基づいて本市が行うべき災害対策は着実に実施しますが、実効的な災害医療体制を整備していく中で、引き続き、事務手続や事業規模等の効率化を検証していく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	防災対策が本市の重要施策の一つとして位置づけられている中、災害時、市民の命・健康維持に直結する保健医療活動の総合調整を行う本部機能の整備に向けた取組を大きく前進させられたことから、施策への貢献は大いにありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①災害時医療体制の整備 ②備蓄医薬品の更新・管理 ③川崎DMAT隊員養成研修の実施(年1回)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		10601030	救急医療体制確保対策事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		407000	健康福祉局保健医療政策部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		補助・助成金	—						
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度										
(法令・要綱等)		各補助金交付要綱等										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、かわさき保健医療プラン、子ども・若者の未来応援プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			3.2	総合(地域)周産期母子医療センターの運営や周産期病床(NICU病床)の整備に対する支援を行うことで、妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を提供する周産期医療体制を整備し、安心して子供を生み育てていくことができる環境づくりを推進します。								
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
		取組1(1)将来を見据えた市民サービスの再構築				10・休日急患診療所における運営手法の見直し・移設等の検討						
		取組1(1)将来を見据えた市民サービスの再構築				11・歯科保健センター等診療事業のあり方の検討						
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		人工(単位：人)	
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A		1,092,055	1,152,429	1,064,977	1,156,031		1,063,270		1,063,270		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0		
		市債	0	—	0	0		0		0		
		その他特財	52,204	—	48,484	55,460		48,348		48,348		
		一般財源	1,039,851	—	1,016,493	1,100,571		1,014,922		1,014,922		
	人件費※ B		19,796	19,796	0	0	0	0	0	0		0
総コスト(A+B)		1,111,851	1,172,225	1,064,977	1,156,031	0	1,063,270	0	1,063,270	0		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、救急病院、総合(地域)周産期母子医療センター、医師会、歯科医師会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急医療体制を確保し、市民の安全・安心を支える医療を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急病院、休日(夜間)急患診療所、総合(地域)周産期母子医療センター、歯科保健センター等に対する運営支援を行います。また、救急医療情報システム「かわさきのお医者さん」や救急医療情報センターを着実に運営します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①救急病院や医師会による休日(夜間)急患診療所の運営に対する支援の実施 ②歯科保健センター等における年末年始等急患歯科診療等の運営支援の実施 ③総合(地域)周産期母子医療センターに係る補助金の交付等運営支援の実施 ④医療機関検索システム「かわさきのお医者さん」や救急医療情報センターの運営	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成しました。 ①病院群輪審制病院運営事業、救命救急センター、小児急病センター等に対する運営支援を行い、救急医療体制を確保しました。また、医師会が運営する休日(夜間)急患診療所に対する運営支援を行い、安定的な運営を確保しました。新型コロナウイルス感染症の再拡大などの状況を踏まえ、発熱外来機能の拡充を図るため、医師会と協議を行い、全ての休日急患診療所において新型コロナウイルス感染症の診療・検査を開始しました。 ②GWと年末年始の急患歯科診療事業等に対する運営支援を行い、地域ニーズに応じた歯科救急医療体制を確保しました。また、障害者・高齢者等歯科診療事業の利用者アンケートや、市内一般歯科診療所に対する実態調査、診療対応力向上研修の受講者アンケートを実施し、次年度以降のあり方検討の土台となる現状把握を多角的に行いました。 ③総合(地域)周産期母子医療センターに対する運営支援を行い、周産期医療ネットワークを確保するとともに、市内医療機関の建替えに伴う周産期病床(NICU病床)の増床整備に対して支援を行いました。 ④「かわさきのお医者さん」のアクセス件数は105,699件で、救急医療情報センターと併せて市民に認知されています。新型コロナウイルス感染症の再拡大などの影響もあり、センターの受信件数は今年度増加していますので、引き続き、医療機関への丁寧な取次サービスを実施するなど、円滑な案内に努めます。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	休日(夜間)急患診療所患者数		目標	9,685	9,685	9,685	9,685	人
		説明	休日(夜間)に診療を行っている休日(夜間)急患診療所の患者数	実績	15,636	—	—	—	
2	活動指標	年末年始等急患歯科診療患者数		目標	391	391	391	391	人
		説明	年末年始等に歯科診療を行っている歯科保健センター等の患者数	実績	451	—	—	—	
3	成果指標	救急医療情報センターにおけるオペレータ受信件数		目標	53,948	53,948	53,948	53,948	件
		説明	急な病気やけがをした場合、電話により、これから受診できる医療機関(歯科を除く)を24時間365日対応により案内している救急医療情報センターにおいて、オペレータが電話を受けた件数	実績	60,778	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・市内人口の増加や高齢化の進展による救急搬送件数の増加に対しては、救急告示医療機関における円滑な受入体制を確保するとともに、救急医療の適正利用を推進する必要があります。 ・救急医療分野における広域連携の推進に向け、横浜市が実施中の救急医療電話相談事業(＃7119)の状況等を踏まえ、神奈川県及び県内自治体の連携による取組の広域化・最適化について検討します。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<div> <input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 </div> H30～R4年度:救急医療電話相談事業(＃7119)について、神奈川県及び県内自治体との連携による取組の広域化・最適化に向け、費用負担や役割分担等の検討を行いました。 R2年度:MSD株式会社との外国人向けの医療情報の発信強化を目的とした協定に基づき、多言語の医療情報リーフレットを作成しました。 R1年度:休日(夜間)急患診療所事業について、事業移管後初めて運営費補助金額を見直しました。(R2～R4年度分) H29年度:休日(夜間)急患診療所事業について、川崎市医師会へ事業移管(運営主体を変更)しました。また、歯科休日急患診療事業について、診療日数の見直しを行い、ゴールデンウィーク(5/3～5/5)・年末年始(12/30～1/3)の年間8日間の診療に変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内人口の増加や高齢化の進展による救急搬送件数の増加が見込まれていることから、今後も機能分担に基づく救急医療体制を確保し、市民の安全・安心を支える医療を提供する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種診療事業の患者数や救急医療情報センター等の利用件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少しましたが、各診療所においては市民が安心して医療を受診できるよう新型コロナウイルス感染症の診療・検査体制を確保し、また、救急医療情報センターにおいても市民のニーズが高まっており、年間を通じて一定の効果を保っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	休日(夜間)急患診療所事業について、より良質な医療サービスの提供や柔軟で効率的な診療体制への対応等を図ることを目的に、川崎市医師会へ事業を移管してから、現在2期目となっています。新型コロナウイルス感染症による患者数の減少で事業運営に大きな影響がありますが、運営費に対する国庫補助事業を活用するとともに、医師会においても経費節減の取組を進めているほか、発熱外来機能の拡充を図るため、全ての休日急患診療所において新型コロナウイルス感染症の診療・検査を開始するなど、初期救急医療体制の確保を図りました。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①救急病院や医師会による休日(夜間)急患診療所の運営に対する支援の実施 ②歯科保健センター等の運営に対する支援の実施 ③3診療所体制の検証、検証結果を踏まえた歯科保健センター等のあり方の検討 ④総合(地域)周産期母子医療センターの運営に対する支援の実施 ⑤救急医療情報システム「かわさきのお医者さん」や救急医療情報センターの運営 ⑥救急医療電話相談事業の実施に向けた検討
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載			
	10601040	医務・業務事業				有			
担 当	組織コード	所 属 名							
	407000	健康福祉局保健医療政策部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
	(法令・要綱等) 医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法								
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、男女平等推進行動計画								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	3 社会の持続可能性	3.8	医療機関等への立入検査や監視指導、薬物に関する適切な知識の啓発活動、市民からの相談対応等を行うことで、いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を維持継続します。						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	14,876	13,482	14,876	14,250		14,876		14,876
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0
		市債	0	—	0	0	0		0
		その他特財	10,749	—	10,749	10,466	10,749		10,749
		一般財源	4,127	—	4,127	3,784	4,127		4,127
	人件費※ B	152,222	152,222	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	167,098	165,704	14,876	14,250	0	14,876	0	14,876	
人工(単位：人)	18.07								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	病院、診療所、薬局、店舗販売業、毒物劇物一般販売業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	病院、診療所等への立入検査の実施、薬局等への監視指導の実施や苦情・相談への対応、医療安全相談センターにおける市民からの相談へ対応することで、医療の安全と信頼を高め市民が安心して利用できるようにします。毒物劇物登録事業者等に毒物劇物の適正な取扱いを徹底し事故や危害の発生防止を図ります。また、薬物乱用防止に関する研修会や街頭啓発活動等を行うことにより、市民の薬物乱用防止に関する知識の普及啓発に努めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	病院、診療所等に対して法令に基づいた立入検査を実施し、状況に応じた必要な改善指導を行います。薬局等に対する監視指導の実施や苦情・相談に対応し必要な指導を行います。医療安全相談センターに寄せられた相談内容を必要に応じて医療機関へ情報提供します。毒物劇物を取扱う事業者に対して立入検査を実施し適切な取扱いについて指導を行います。また、薬物乱用防止に関する研修会、街頭での啓発活動や広報を利用した啓発活動等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①病院及び有床診療所等への立入検査の実施(実施回数39回) ②医療安全相談センターにおける相談業務 ③医療法等許認可事務及び事前相談業務の実施 ④薬局等に対する監視指導の実施及び苦情・相談対応 ⑤毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導の実施(実施回数150回) ⑥違法薬物に関する啓発等、薬物乱用防止活動の実施	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った		
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①病院及び有床診療所等への立入検査を39回実施しました。 ②医療安全相談センターにおいて市民等からの相談に対応しました。 ③医療法等許認可事務及び事前相談業務を実施しました。 ④薬局等に対する監視指導の実施及び苦情・相談対応を実施しました。 ⑤毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導を179回実施しました。 ⑥違法薬物に関する啓発等、薬物乱用防止活動として、依頼に基づき薬物乱用防止教室を実施しました。啓発強化期間を中心とした啓発・広報活動の実施し、薬物乱用防止啓発資料や資材及びポスターの配布をしました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	病院及び有床診療所等への立入検査の実施回数	目標	39	39	39	39	回
	説明 市内の病院及び有床診療所等へ立ち入りした件数です。	実績	39	—	—	—	
2 活動指標	毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導の実施回数	目標	150	150	150	150	回
	説明 市内対象施設に実施した監視指導件数です。	実績	179	—	—	—	
3 活動指標	啓発イベント開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 関係団体とともに薬物乱用防止に関する啓発イベントの開催回数	実績	2	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成28年度に新たな業務(特定毒物研究者)が県から移管されています。地域包括ケア推進の動きに併せ、新たに医薬品医療機器法が改正され新制度(健康サポート薬局)が施行されています。また、薬局ビジョンの推進や川崎市医療救護体制の見直しがあり、医事・薬事業務の更なる強化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☑ 実施 (直近) R 1 年度 □ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		令和元年度:医療監視員1名増員(新規診療所への立入検査に対する対応) 平成27年度:薬事監視員1名増員(平成25年の医薬品医療機器法改正に伴う業務負担増加に対する対応)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	監視指導による医療機関の安全と信頼確保、毒物劇物による危害防止、薬物乱用防止の啓発と市民の安全・安心を確保する業務であり、各種事件事故が発生するたびに市民からのニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	監視指導、医療安全相談センターによる市民等からの相談、毒物劇物による危害防止、薬物乱用防止の啓発等により、医療機関や市民への安全・安心の確保が進んでおり、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	主な業務内容が法に基づく許認可、監視指導ですが、入力作業等の単純作業については、会計年度任用職員の活用等効率的な執行体制を図っています。許認可及び監視指導については、法令業務であり委託化は困難ですが、医療安全相談センターについては、業務を委託することによりコスト削減できる余地はあると考えます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医療機関への立入検査・監視指導、毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導、薬物乱用防止啓発活動の実施により、安心安全な医療供給体制の充実・強化を図ることができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 監視指導による医療機関の安全と信頼確保、毒物劇物による危害防止、薬物乱用防止啓発活動等市民の安全・安心を確保する業務であり、市民の健康を守るという政策に直結することから、今後も事業を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①病院及び有床診療所等への立入検査の実施(実施回数39回) ②医療安全相談センターにおける相談業務 ③医療法等許認可事務及び事前相談業務の実施 ④薬局当に対する監視指導の実施及び苦情・相談対応 ⑤毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導の実施(実施回数150回) ⑥違法薬物に関する啓発等、薬物乱用防止活動の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載			
	10601050	看護師確保対策事業				有			
担 当	組織コード	所属名							
	407000	健康福祉局保健医療政策部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
	(法令・要綱等) 看護師等の人材確保の促進に関する法律、川崎市看護師等修学資金貸与条例、各種補助金の交付要綱								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		3.8	看護師養成施設の運営支援及び看護師等修学資金の貸与制度の運用等の取組を着実に実施し、質の高い看護職員の養成及び看護人材の市内医療機関への確保・定着を図ることを通じて、いつでも安心して質の高い適切な医療が受けられる環境づくりを推進していきます。						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			10・看護人材の更なる確保					
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	69,590	66,144	69,590	70,261		69,590		69,590
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0
		市債	0	—	0	0	0		0
		その他特財	12,534	—	12,534	13,677	12,534		12,534
		一般財源	57,056	—	57,056	56,584	57,056		57,056
	人件費※ B	12,131	12,131	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	81,721	78,275	69,590	70,261	0	69,590	0	0	
人工(単位：人)	1.44								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	看護師等養成施設、病院内保育所を設置する医療施設、看護職員、看護学生	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	看護師養成施設の運営支援及び看護師等修学資金の貸与等を実施することで、質の高い看護職員の養成を支援するとともに、看護人材の市内医療施設への確保・定着を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内における看護人材確保のため、定着促進・再就業支援・新規養成の3つを柱に、各種研修会の実施、病院内保育所及び看護師等養成施設に対する運営支援、市内医療施設に就労を希望する看護学生への修学資金貸与制度の運用等の取組を着実に推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①看護師の養成に向けた取組の実施 ②看護職員を対象とした定着支援に向けた取組の実施 ③市立看護大学の安定的な運営と市域の看護力の一層の強化	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①看護師養成施設2校の看護職員の養成に係る運営支援を実施しました。看護師等修学資金は、40人に貸与を実施しました。 ②病院内保育所については、17施設の運営費補助交付決定を行いました。実績報告において、1施設は補助要件を満たす水準の児童を預かっていなかったことから、最終的に16施設の運営費補助を実施しました。なお、対象外となった該当施設に対しては、個別に状況確認を行い、令和5年度開始時点においては、補助要件を満たしていることを確認しました。 ③オーブンキャンパスや学校への説明会等を通じて、大学を積極的にアピールしました。また、地域の人々が模擬患者として授業に参加することで、模擬患者とのコミュニケーションを通して知識・技術を実践的に身につけ、看護力の強化を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	市内看護師養成施設に対する運営支援	目標	2	2	2	2	施設	
	説明 市内に所在する民間の看護師養成施設(看護学校を含む。))に対して、継続的な運営支援を行うことで、市内における看護人材の確保を図る。	実績	2	—	—	—		
2 成果指標	看護師等修学資金の貸与	目標	40	40	40	40	人	
	説明 将来、看護師又は准看護師として、市内の医療施設に就労を希望する看護学生に対して修学支援(修学資金の貸与)を行うことで、市内における看護人材の確保を図る。	実績	40	—	—	—		
3 成果指標	病院内保育所に対する運営支援	目標	17	17	17	17	施設	
	説明 医療従事者のために病院内保育所を設置する市内医療施設に対して、神奈川県と協調して運営支援を行うことで、働きやすい環境整備を促進し、看護職員の定着促進及び再就業支援を図る。	実績	16	—	—	—		
4	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		市内の就業看護職員数については増加傾向にあるものの、高齢化や看護ニーズの多様化等から、引き続き、看護人材の確保が求められています。そのため、平成28年10月に策定された神奈川県地域医療構想や国による看護職員需給見通し、県内の看護師養成施設の状況(新設・定員増)等を踏まえながら、看護師確保対策を実施する必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☑ 実施 (直近) R 3 年度 □ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R3年度:修学資金について、返還免除となる施設を見直し、社会福祉施設等への従事についても対象としました。 R2年度:市立看護短期大学の4年制大学化に向け、大学設置認可申請を行いました。川崎看護専門学校の運営法人である川崎市看護師養成確保事業団への補助金を廃止しました。 H29年度:市立看護短期大学について、医療の高度化等への的確な対応や、地域包括ケアシステムに資する看護師を養成するため、令和4年4月の開学に向けて4年制大学化することとしました。川崎看護専門学校について、運営法人である川崎市看護師養成確保事業団への補助金を、原則令和2年度をもって終了することとしました。 H28年度:看護師充足対策事業について、「看護の日体験」を「一日看護体験」に統合し、補助総額を削減しました。 H22年度:修学資金について、返還債務の免除条件を変更し、利用者の利便性の向上を図りました。 H20年度:院内保育運営費補助事業について、補助金の算定基準額の見直し(運営費基準の引下げ及び24時間・病児保育基準の引上げ)を行いました。 H18年度:看護師等養成所運営費補助事業について、補助金額の見直し(引下げ)を行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	高齢化に伴い増大する医療需要を踏まえた医療提供体制を目指すには、それを支える看護師等医療従事者の確保・養成が重要であり、ニーズは高まっています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	市内看護師養成施設卒業生の市内医療施設への就職、看護師等修学資金被貸与者の市内就労継続及び院内保育事業による離職防止により、質の高い看護人材の市内医療施設への確保・定着が図られました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	看護師確保対策事業については、今後、民間活用や事業手法等を見直すこと等により、効率性を上げることができる可能性はあります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内養成施設に対する運営支援、看護師等修学資金の貸与及び病院内保育所に対する運営支援に取り組むことにより、資質の高い看護人材の市内医療施設への確保・定着に寄与することで、施策に貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 高齢化や看護ニーズの多様化等に対応するため、国が示す看護職員の将来的需給動向等を踏まえながら、今後、市立看護大学の安定的な運営等を含め、市内に勤務する看護職員を安定的に確保していくための必要な取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①看護師養成施設(2施設)の運営支援 ②看護師等修学資金の貸与(40人)の実施 ③子育て中の看護師等が働きやすい職場環境をつくるための、病院内保育所(17施設)の運営費補助の実施 ④市立看護大学の安定的な運営と市域の看護力の一層の強化
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10601060	救急活動事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		843300	消防局警防部救急課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)		応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱											
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画,自殺対策総合推進計画,かわさき保健医療プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			13.1	効果的な救急車の適正利用の推進や市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築				24・救急隊の現場到着時間の維持・短縮及び救急車の適正利用							
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	51,823	187,321	51,823	58,441		51,823			51,823			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	16,845	—	16,845	16,695		16,845			16,845		
		一般財源	34,978	—	34,978	41,746		34,978			34,978		
	人件費※ B	2,741,170	2,741,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,792,993	2,928,491	51,823	58,441	0	51,823	0	0	51,823	0	0		
人工(単位：人)		325.4											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車の適正利用や市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	傷病者の緊急性や医療機関受診の必要性等について市民自らの判断を助けるツールとして、市のホームページに公開している救急受診ガイドを継続するとともに、リーフレット等により広く市民に対し広報を行います。 市民救命士の養成については、広く市民に対し救命講習の機会を提供するため、民間への全部委託を継続します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①救急受診ガイド等を活用した救急車の適正利用の推進による救急需要対策の実施 ②消防機関の救急車に代わる転院搬送手段の調査検討 ③民間への全部委託による市民救命士の養成の実施(養成数:10,000人以上)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った								
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①救急受診ガイド等の活用については、各種チラシの配布や市内の大型ビジョンでの上映、さらには株式会社川崎フロンターレ、株式会社コールドクターと官民連携で広報を行い、救急車の適正利用の推進を実施しました。 ②転院搬送において救急車を保有している一部医療機関を活用するための調査検討を実施しました。 ③市民救命士の養成については、新型コロナウイルス感染症により、受講者の人数を制限する等必要な感染対策を講じて開催したため目標値に達しませんでした。令和4年度から希望する事業所等に対して座学部分をWEBで実施する応急手当WEB講習を開始し、受講者数は前年比で552人増加しました。また、救命講習PR動画を市内の大型ビジョンや各種イベント等において上映するなど広報活動を実施しました。委託先事業者である(公財)川崎市消防防災指導公社と協力し、各種団体が参画する会議やイベントに出向き、直接案内を行いました。今後も感染対策を講じながら、応急手当WEB講習の更なる周知を含めた啓発活動を継続していきます。									
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	市民救命士の養成数					目標	10,000以上	10,000以上	10,000以上	10,000以上	人
		説明	応急手当の知識・技術を習得した市民救命士の数				実績	4,291	—	—	—	
2							目標					
		説明					実績	—	—	—	—	
3							目標					
		説明					実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		全部委託した救命講習について、今後も高齢化の進展に伴う人口構造の変化や在宅介護の増加等により、市民等の救命講習の需要が高まることが考えられることから、より多くの市民が受講できる体制を引き続き維持していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 民間への全部委託を開始 H28年度: 民間への委託割合を3割から7割へ拡大 H27年度: 民間への一部委託を開始 H26年度: 民間への委託化に向けての協議を実施し、平成29年度に全部委託をすることが決定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の対策として受講人数を制限しているものの、一般公募及び団体からの依頼による救命講習において、受講定員の上限に近いニーズがあったことや一部の救命講習においては受講定員を超える応募があったことなどから、引き続き、市民ニーズに対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による心理的要因が影響したものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	講習内容や講習時期、会場等について、引き継ぎ、精査を行っていきます。また、令和4年度から感染症対策の一環として、一部の市民救命士講習に導入している座学と実技を分割したWEB講習について受講者や指導者の視点から多角的に検証することで、効率的に質の向上に取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救命講習は、感染リスクに対応した応急手当を学ぶことができる数少ない講習であり、これを含めた市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにつながっているため、一定程度施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		新型コロナウイルス感染症への感染リスクによる受講控えという不安要素がある中、令和4年度から講習時間を短縮し、人との接触時間を短くする応急手当WEB講習を開始しましたが、目標値に達しませんでした。しかしながら、受講者数は前年比で552人増加し、一定の需要はあることから、市民ニーズに応えながら、受講者が安全・安心に救命講習を受講できるよう、引き続き講習の提供体制を維持していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①救急受診ガイド等を活用した救急車の適正利用の推進による救急需要対策の実施 ②消防機関の救急車に代わる転院搬送手段の調査検討 ③民間への全部委託による市民救命士の養成の実施(養成数: 10,000人以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10601070	救急隊整備事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	843300	消防局警防部救急課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 消防法、消防組織法、消防力の整備指針									
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、かわさき保健医療プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	災害等により発生した傷病者を適切に搬送するため、必要な救急体制を維持します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			24・救急隊の現場到着時間の維持・短縮及び救急車の適正利用						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0		0		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
	人件費※ B	40,772	40,772	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	40,772	40,772	0	0	0	0	0	0		
人工(単位：人)	4.84									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急隊	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急隊を適正に配置することで、救急車の現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急需要及び人口動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制の整備に向けた取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①救急需要の動向に応じた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた取組 ・北部地域増隊(王禅寺・宿河原)の効果検証を踏まえた効率的・効果的な救急隊の配置等に向けた調査・検討	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や、一時的な救急需要の集中、季節的要因による救急需要の増加等の影響等により救急車の現場到着時間が延伸しました。 AI(人工知能)により一時的、局地的な救急需要の集中を予測し、救急隊を効果的・効率的に配置する取り組みについて、事業者4社と協定を交わし実証実験を実施した結果、救急需要を予測できる可能性が示されたことから、AIを活用した救急需要予測及び最適配置シミュレーションの機能を有するシステムの製作について、企画提案方式により業者を決定後委託し、令和4年度末に完成しました。今後は、実用化に向けて救急需要予測及び最適配置シミュレーションの精度検証を行います。 その他、救急需要対策として、各種ビジョン、各種広報掲示板をはじめとしたさまざまな媒体の活用と手法による広報を実施し、適正利用に向けた取り組みの啓発を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	救急件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 年間の救急出場件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	84,776	—	—	—	
2	成果指標	救急車の現場到着時間	目標	8.8	8.6	8.4	8	分
		説明 119番通報の覚知から、救急隊が現場到着するまでの時間	実績	10.2	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
4			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2では前年比で救急件数は12年ぶりに減少したものの、令和3年は再び増加に転じ、令和4年は過去最高の救急件数を記録し、救急体制を検討することの必要性が生じました。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H29年度:救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行い令和2年度に1隊の増隊が認められました。 H28年度:救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行いました。 H27年度:救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と協議を行い、平成30年度に1隊の増隊が認められました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	令和3年と比較し救急要請件数、搬送人員ともに増加していることから、ニーズは薄れていないと考えます。また、救急隊の業務については、消防法に基づく業務であり、民間活用の余地はありません。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c	
	評価の理由	救急車の現場到着時間は、令和3年中の9.6分から令和4年中は10.2分と0.6分延びました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う感染防止装備の確実な装着と、一時的な救急需要集中等により現場到着時間が延びたものと考えます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	AIによる救急需要集中の予測及び最適配置シミュレーションを活用した現場到着時間の短縮に取り組みます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	C	新型コロナウイルス感染症患者の救急要請、搬送困難事案の増加のほか、季節的要因による救急需要の増加等により、救急車の現場到着時間は昨年の9.6分から10.2分に延びたことから、貢献の度合いは低いと考えます。	

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国的に救急隊の現場到着時間が延び傾向にある中、本市においても昨年同様に現場到着時間が延びました。119番通報時の聴取内容の増加や救急隊の感染防止装備の確実な装着に加え、季節的要因による救急需要の増加等の影響を受けたためと考えますが、今後も、現場到着時間の短縮に向け、効率的・効果的な救急体制の構築に向けた取組の推進について、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、AIによる救急需要予測の検証や、人口動態や高齢化等も加味した総合的な検討を継続します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①救急需要の動向に応じた効果的・効率的な救急隊の配置に向けた取り組み ・北部地域増隊(王禅寺・宿河原)の効果検証を踏まえた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた調査・検討
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載			
	10601080	救急救命士養成事業				有			
担 当	組織コード	所属名							
	843300	消防局警防部救急課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
	(法令・要綱等) 救急救命士法								
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成することにより、様々な災害で発生する傷病者に対応できる救護体制を確保します。						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	55,411	53,578	55,411	54,034		55,411		55,411
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0
		市債	0	—	0	0	0		0
		その他特財	0	—	0	0	0		0
		一般財源	55,411	—	55,411	54,034	55,411		55,411
	人件費※ B	8,256	8,256	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	63,667	61,834	55,411	54,034	0	55,411	0	55,411	
人工(単位：人)	0.98								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成することにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新規に救急救命士の資格習得に向け、養成施設に派遣させるとともに、高度な救命処置のできる認定救急救命士の養成を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①救急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成(養成数:年7人以上) ②高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成 (養成数:年8人以上) ③川崎市立川崎病院救急ワークステーション実現に向けた運用方法の検討・調整	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①救急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成について、目標人数の7人を養成しました。(養成数:7人・目標値7人) ②高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成について、目標人数の8人を養成しました。(養成数:8人、目標値8人) ③川崎市立川崎病院ワークステーション実現に向けて、関係局及び関係課と運用方法等の検討・調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成数	目標	7	7	7	7	人
		説明 常時乗車体制の確保に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に業務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)	実績	7	—	—	—	
2	活動指標	認定救急救命士の養成数	目標	8	8	8	8	人
		説明 新たに養成した認定救急救命士の人数(救急救命士の有資格者の中から、高度な処置が行える認定を取得するため、医療機関等において養成します。)	実績	8	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
4			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年は全国的に救急件数が減少しましたが、令和3年に増加したことから、今後も救急需要の動向を注視していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H27年度：退職者等の状況を鑑みた、常時乗車体制の早期実現に向けた迅速化について検討し、関係機関と調整等を行いました。 (新規救急救命士の養成数 平成28年度以降年間5人→7人)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	救急件数は大幅に増加し、高齢者の占める割合も増加していることから、救急現場において救急救命処置を必要とするニーズは薄れていないと言え、救急救命士は必要不可欠です。今後も継続的に救急救命士及び認定救急救命士の養成を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成28年度から、これまで年間5人の新規救急救命士の養成を年間7人に増員したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	近郊の新規救急救命士養成施設の年間養成数には定員があり、他都市の養成人数の関係から増員は困難です。また本市単独で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。認定救命士の養成についても、教育する医師の数や施設の対応人数等の観点からこれ以上の事業拡大は困難です。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は上がっており、医療供給体制の充実・強化に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 本市で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。また、過去に長期的な予算の平準化の観点から計画的な養成数を算定しました。認定救命士の養成についても、研修職員のワクチン接種を条件として研修先の確保に向け取り組みましたが、教育する医師の数や施設の対応人数等の制限からこれ以上の事業拡大は困難であり、総合的に判断して現状の養成数のまま事業を継続します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①救急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成(養成数:年7人以上) ②高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成(養成数:年8人以上) ③川崎市立川崎病院ワークステーション実現に向けた運用方法の検討・調整
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載			
	10601090	市立看護大学の管理運営				無			
担 当	組織コード	所属名							
	409980	健康福祉局市立看護大学事務局総務学生課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
	(法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法ほか								
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		3.8	優秀な学生を確保し、適切な教育を行うことで、高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応できる看護人材を育成し、市内医療機関への就職率の向上を図ることで、質の高い保健サービスの提供につなげます。						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	308,715	277,964	308,715	354,698		308,715		308,715
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0
		市債	0	—	0	0	0		0
		その他特財	147,290	—	147,290	165,014	147,290		147,290
		一般財源	161,425	—	161,425	189,684	161,425		161,425
	人件費※ B	93,085	93,085	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	401,800	371,049	308,715	354,698	0	308,715	0	0	
人工(単位: 人)	11.05								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	優秀な学生を確保し、適切な教育を行うことで、高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応できる質の高い看護人材の育成を図ります。また、育成した看護人材の市内医療機関への就職率の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	① 本学の魅力を高める取組の充実・強化による優秀な学生の確保 ② 看護に関する高度な知識と技術の教授・研究による医療の高度化・専門化や多様化する看護ニーズに対応できる人材の育成	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 本学の魅力を高める取組の充実・強化による優秀な学生の確保 ② 医療の高度化・専門化、多様化する看護ニーズに対応できる看護人材の育成	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① オープンキャンパスを3回開催し、また、過去の入学・受験実績のある高等学校への大学案内の送付や説明会を行う等、受験生に本学の特色や魅力を発信したところ、二段階選抜を実施しながらも、受験倍率3.2倍(実倍率)を確保しました。 ② 新たな教育サービスの仕組の構築、ICT機器・環境の増強・強化等を行いました。本学教員6名の研究が科研費事業に採択され、高度な看護研究等を行っています。 その他、短期大学における市内就職率については、(1)市立病院以外の市内医療機関への就職者数の減少、(2)川崎市内を除く神奈川県内への就職者数の増加のため未達成となりましたが、市内就職率向上を目指したオリエンテーションの実施など、適切に就職支援を行うとともに、大学においては、より多くの市内施設における実習や本市職員が担当する講義等を通じて本市への愛着を醸成する取組みや、大学奨学金制度の活用等により市内医療機関への就職に繋がるよう取組を進めてまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	看護大学における一般選抜の受験倍率	目標	3	3	3	3	倍
	説明 本学一般受験選抜の受験倍率	実績	3.2	—	—	—	
2 成果指標	看護短期大学及び看護大学における看護師国家試験の合格率	目標	100	100	—	100	%
	説明 本学学生の看護師国家試験の現役合格率	実績	97.1	—	—	—	
3 成果指標	看護短期大学及び看護大学における市内医療機関への就職率	目標	71.8	72.8	—	75	%
	説明 新卒者で就職した者のうち、市内の医療施設等に就業した学生の割合	実績	67.7	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国及び神奈川県で公表されました2025年における神奈川県の看護職員需給推計において、約1万8千～3万9千人の看護職員の不足が推計されています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:コロナ禍によるICT機器の活用、オンライン環境の強化、オンライン授業受講のための操作方法等の相談業務の実施等を行うことで、授業、演習等のオンライン化の強化を図りました。オンラインによる授業、演習等の教育サービスの配信と対面による授業、実習等の併用を行い、学生目線に立った教育を実施することで、看護人材の育成を図りました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	医療の高度化・多様化への的確な対応や本市の重要施策である地域包括ケアシステムの担い手としての看護職の養成に対する社会的なニーズが多々あることから、看護職を志す受験生等からのニーズが高まっております。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	新入生を確保し、4年生については、看護師国家資格の取得、大学の卒業、そして市内医療機関における看護人材のニーズに応えることによる市民サービスの向上に努めています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	法令の規定に基づき設置された大学ではありますが、様々な創意工夫を行うことにより、可能な限りの効率化を図ります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	看護人材を求める市立病院をはじめとする市内医療機関に対して、大学卒業生を送り出すことにより、市民への看護・医療サービスの提供等、本市施策に貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 本学は、令和4年4月に4年制大学として開学し、引続き高い水準の教育を確保し、より高度化・専門化した看護・医療や多様なニーズに応えられる資質ある看護人材を育成し、併せて、看護資格の取得、市内医療機関へ安定的な看護人材の供給等、市民サービスの向上を図ります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①本学の魅力を高める取組の充実・強化による優秀な学生の確保 ②医療の高度化・専門化、多様化する看護ニーズに対応できる看護人材の育成
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10601100	血液対策事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	407000	健康福祉局保健医療政策部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律 川崎市血液対策センター条例 川崎市血液対策事業推進功労者表彰要綱									
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	3 社会の持続可能性	3b	血液に対する正しい知識の啓発や献血思想の普及に取り組み、安定した献血者数を確保することで、血液製剤の安定供給につなげます。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	7,402	6,830	7,402	6,528	7,402		7,402		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	2,306	—	2,306	2,014	2,306		2,306	
		一般財源	5,096	—	5,096	4,514	5,096		5,096	
	人件費※ B	17,353	17,353	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	24,755	24,183	7,402	6,528	0	7,402	0	0		
人工(単位：人)	2.06									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、献血ボランティア団体 等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	採血事業者が作成した献血受入れ計画の実施を確保するため関係部局と調整を行い、また、若年者層への啓発活動、集団献血の啓発及び広報活動を行うことで、神奈川県献血推進計画に基づく川崎市献血確保目標の血液を確保し、安全な血液製剤の安定的な供給を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の規定に基づき、採血事業者が作成した献血受入れ計画の実施を確保するため関係部局と調整を行い、また、若年者層への啓発活動、集団献血の啓発及び広報活動を行っていきます。また、本市の血液対策事業の推進について多大な貢献をしたものに対して、表彰することにより、献血思想の普及を図っていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①献血キャンペーン期間を中心とした啓発・広報活動の実施 ②若年者層への献血知識の啓発活動の実施 ③血液対策協議会の運営(年1回) ④血液対策協議会推進功労者の表彰	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①献血キャンペーン期間を中心とした啓発・広報活動の実施し、啓発資料や資材及びポスターの配布をしました。 ②若年者層への献血知識の啓発活動の実施として、日本赤十字神奈川県血液センター及び川崎フロンターレと実施する献血推進イベントを実施するとともに、新成人へ郵送される市広報物へ献血啓発広報を掲載しました。 ③血液対策協議会の運営(年1回開催、血液対策事業計画の協議等)をしました。 ④血液対策事業推進功労者の表彰を実施し、献血思想の普及を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	神奈川県献血推進計画に基づく川崎市献血確保目標		目標	90	90	90	90	%
	説明	神奈川県献血推進計画を実施するために設定された川崎市における献血確保の目標値	実績	105.3	—	—	—	
2 活動指標	川崎市血液対策協議会の開催回数		目標	1	1	1	1	回
	説明	川崎市の献血状況や血液確保の課題等を協議する協議会の開催回数	実績	1	—	—	—	
3 活動指標	啓発イベント開催回数		目標	2	2	2	2	回
	説明	関係団体とともに献血キャンペーン期間を中心とした啓発イベントの開催回数	実績	2	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進展により、全国的に将来の血液需要の逼迫が予測されており、企業やボランティア団体等による集団献血の推進や若年層における献血推進が課題になっています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和2年度: 川崎市血液対策協議会と地区血液対策協議会を統合し、協議の効率化をしました。 平成27年度: 小規模な集団献血を推進するための啓発活動を開始しました。 平成23年度: 若年層の献血協力を推進するため、献血を呼びかけるイベントを川崎フロンターレ及び日本赤十字社神奈川県赤十字血液センターとの3者主催開催を開始しました。 平成21年度: 継続的な集団献血推進を図るため、川崎市血液対策事業推進功労者表彰対象者の見直しを行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	輸血用血液は、人工的に造ることができず、長期間の保存もできません。また、1人あたり年間の献血回数や献血量には上限があるため、血液が必要な方に安定的に血液を供給するには、多くの方の日常的な協力が必要となります。そのためには、献血に関する正しい知識の広報を継続的に行っていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	成果指標も順調に達成しています。また、今後も輸血用血液は必要となることから継続的な啓発の必要があります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	献血推進イベントを日本赤十字社及び川崎フロンターレと開催することでコストを抑えながら、大規模な献血の広報を行いました。血液対策協議会の活動の活性化及び多様化を図るとともに、協議会委員の協力、ボランティア団体等の各種団体の協力を得ることで業務の改善が見込まれます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	献血の啓発をすることで、輸血用血液等の確保を支援し、医療供給体制の充実・強化に貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 必要な血液の確保のために、神奈川県、日本赤十字社、ボランティア団体等各種団体と連携を図り、多種多様な献血の啓発・広報活動を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①献血キャンペーン期間を中心とした啓発・広報活動の実施 ②若年層への献血知識の啓発活動の実施 ③血液対策協議会の運営(年1回) ④血液対策事業推進功労者の表彰
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載			
		10602010		川崎病院の運営			有			
担 当		組織コード		所属名						
		833110		川崎病院事務局庶務課						
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)		川崎市病院事業の設置等に関する条例								
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画,自殺対策総合推進計画,かわさき保健医療プラン,川崎市立病院経営計画,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,男女平等推進行動計画								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		<div>3</div> <div>よい生活</div> <div></div>	3	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、地域の人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名				
		取組2(7) 公営企業の経営改善				12・川崎病院エネルギーサービス導入によるエネルギーの効率的な利用及び災害時における病院機能の強化				
		取組2(7) 公営企業の経営改善				13・市立病院におけるデジタル化の推進				
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		11,453,877	11,973,263	16,566,395	17,704,591		14,281,475		12,701,202
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	1,043,500	—	5,746,900	5,251,100		3,345,200		1,306,200
		その他特財	9,671,891	—	10,081,009	11,697,059		10,197,789		10,656,516
		一般財源	738,486	—	738,486	756,432		738,486		738,486
	人件費※ B		7,502,414	7,502,414	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		18,956,291	19,475,677	16,566,395	17,704,591	0	14,281,475	0	12,701,202
人工(単位：人)		890.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、市民に信頼される市立病院の運営を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高度・特殊・急性期医療、救急医療を中心に、小児から成人・高齢者・妊産婦等の医療を提供するとともに、精神科救急医療の基幹病院として精神科救急患者(二次、三次)の受入れを行います。また、市内唯一の感染症病床における二類感染症患者の受入れ、災害拠点病院としての役割を担うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上にも寄与しています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の実行内容	①段階的な医療機能再編整備の検討・推進(新築棟、既存棟の設計) ②救命救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進(救急患者受入数:30,300人以上、救急搬送受入数:6,400人以上、救急応需率(三次):95%以上、救急応需率(二次):84%以上) ③プレホスピタル活動の充実(救急ワークステーション実現に向けた運用方法の検討・調整) ④災害時医療機能の充実・強化(病院危機管理体制の充実、災害備蓄の充実) ⑤入院センターの活用(入院時支援加算算定件数:2,300件以上) ⑥薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備(薬剤管理指導料算定件数:13,000件以上、薬剤師の病棟配置数:5病棟) ⑦川崎病院エネルギーサービス事業の推進(工事推進) ⑧精神科医療の充実(精神保健指定医数:3人以上) ⑨がん診療機能の強化・拡充(地域がん診療連携拠点病院の指定、がん登録数(報告値):1,570件以上、がん相談件数:320人以上) ⑩認知症疾患医療センターの強化・拡充 ⑪新興感染症への対応 ⑫地域医療支援病院の運営と連携の推進(紹介率:75%以上、逆紹介率:115%以上、PET-CT運用:1,100件以上)	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

4

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等

（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標を下回りました。

- ①段階的な医療機能再編整備の検討・推進については、救命救急センター棟の新築の実施設計及び既存棟の改修の実施設計を行いました。
- ②救命救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に、救命救急センター病棟の一部をコロナ専用病床にしたことなどから、通常の救急患者の受け入れに影響しましたが、救急搬送患者確保に努めたことから救急搬送受入数は目標を達成しました（救急患者受入数：18,295人、救急搬送受入数：6,846人、救急応需率（三次）：89.2％、救急応需率（二次）：72.5％）。
- ③プレホスピタル活動の充実については、救急ワークステーション実現に向けて、川崎市消防局など関係機関と検討を進めました。
- ④災害時医療機能の充実・強化については、BCPの改定を行い、病院危機管理体制の充実を図りました。また、院内災害訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は本部訓練のみでしたが、令和4年度は本部訓練に加えて、手術室・ICU・ERの患者受け入れ訓練も行いました。また、避難用新生児キャリア等、災害備蓄の充実を図りました。
- ⑤入院センターの活用については、産科・口腔外科・小児科を除く全科を入院センターで対応できるよう体制を構築しました。その結果、入院時支援加算算定件数が目標を大幅に上回って達成し、入退院支援に貢献しました（入院時支援加算算定件数：3,322件）。
- ⑥薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備については、薬剤管理指導料算定件数は目標値を下回りましたが、薬剤師の病棟配置数は目標を達成しました。今後も病棟における薬物療法の質の向上と医療安全確保に努めます（薬剤管理指導料算定件数：10,446件、薬剤師の病棟配置数：5病棟）。
- ⑦川崎病院エネルギーサービス事業の推進については、令和4年度、給水ポンプ棟が完成しました。また、令和3年2月より着手しているエネルギー棟については、令和5年度に完成し、運用開始予定です。
- ⑧精神科医療の充実のため、精神保健指定医数3人以上を維持し、目標を達成しました（精神保健指定医数：3人）。
- ⑨がん診療機能の強化・拡充については、今年度から地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、がん登録数はほぼ目標値を達成しました。また、がん相談件数はがん患者サロン等のチラシやポスターの配布及び掲示を、近隣の連携医療機関や区役所等に依頼し、がん相談に対する認識を広めた結果、目標を大幅に上回って達成しました（がん登録数（報告値）：1,516件、がん相談件数：407人）。
- ⑩認知症疾患医療センターの強化・拡充については、もの忘れ外来の予約枠を増やし、患者受入数を拡充しました。また、南部の医療機関等と連携し、病院とクリニックとの役割や、協働のあり方等について協議するネットワークを構築しました。
- ⑪新興感染症の対応については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、神奈川モデルの高度医療機関及び重点医療機関として積極的に専用病床を整備・拡充し、陽性患者の入院受け入れを行い、感染患者の受入要請に適切に対応しました。
- ⑫地域医療支援病院の運営と連携の推進については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による様々な影響により、地域の医療機関等とのスムーズな紹介・逆紹介が行えず、紹介率・逆紹介率は目標を下回りましたが、地域医療支援病院の指定要件を維持しました。PET-CTの運用については、地域の医療機関への広報強化などによる共同利用の推進に努めた結果、目標を達成しました。今後も、継続的に医療機関訪問等を実施し、病院・診療所との連携を進め、広報等を通して地域におけるPET-CTの共同利用を推進していきます（紹介率：62.8％、逆紹介率：98.8％、PET-CT運用：1,106件）。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	市民公開講座開催数	目標	4	4	—	—	回
		説明 市民の健康増進や医療・介護知識の習得などを目的とした、市民向け公開講座の開催回数 ※R6,7の目標値については、R5年度に策定予定の川崎市立病院経営計画に合わせて設定します。	実績	6	—	—	—	
2	活動指標	災害派遣医療チームの隊員数（市DMAT）	目標	30	30	—	—	人
		説明 災害派遣医療チームの在籍隊員数（研修修了者） ※R6,7の目標値については、R5年度に策定予定の川崎市立病院経営計画に合わせて設定します。	実績	49	—	—	—	
3	成果指標	入院患者満足度	目標	89.3	89.3	89.3	89.3	％
		説明 市立病院で実施している入院患者の満足度調査（有効回答数概ね300）において、満足～不満足 5段階のうち、満足（満足＋やや満足）と回答した人の割合	実績	95	—	—	—	
4	成果指標	外来患者満足度	目標	81.7	81.7	81.7	81.7	％
		説明 市立病院で実施している外来患者の満足度調査（有効回答数概ね300）において、満足～不満足 5段階のうち、満足（満足＋やや満足）と回答した人の割合	実績	84.5	—	—	—	
5	成果指標	紹介患者数	目標	12,000	12,000	—	—	人
		説明 地域の他の医療機関から紹介されて川崎病院を受診した患者数 ※R6,7の目標値については、R5年度に策定予定の川崎市立病院経営計画に合わせて設定します。	実績	11,364	—	—	—	
6	成果指標	精神科救急患者受入数（二次・三次救急）	目標	29	29	—	—	人
		説明 精神科救急医療体制により受入れた患者数 ※R6,7の目標値については、R5年度に策定予定の川崎市立病院経営計画に合わせて設定します。	実績	20	—	—	—	
7	成果指標	病床利用率（一般）	目標	78.5	78.5	78.5	78.5	％
		説明 病院のベッドの利用状況の割合 入院延患者数／年間の許可病床数（入院延患者数の受入最大値）×100（％）	実績	66.4	—	—	—	
8	成果指標	救急患者受入数	目標	30,300	30,300	30,300	30,300	人
		説明 夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計	実績	18,295	—	—	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	社会保障制度改革が進められる中、医療分野においては、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携を通じた、より効果的・効率的な医療提供体制の構築が求められています。公立病院の役割として、新興感染症発生・流行時における感染患者の適切な受け入れが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：川崎市立病院経営計画2022-2023を策定し、計画期間内（R4-5）における経営形態の現状維持等を確認しました。 R1年度：駐車場を貸し付け方式により民営化しました。 H29年度：川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本計画を策定し、拡充する機能、規模、配置など計画をとりまとめました。 H28年度：川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本構想を策定し、医療機能再編整備の基本的な考え方をとりまとめました。 H27年度：川崎市立病院中期経営計画2016-2020を策定し、計画期間内（H28-R2）における経営形態の現状維持等を確認するとともに、医療機能再編整備の検討を進めることとしました。 H26年度：市立川崎病院におけるスマート化の基本方針を策定し、今後の医療需要の増加に対応する医療機能再編整備の検討を進めることとしました。		


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	【市民のニーズ】高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】提供する医療機能のうち、民間医療機関の担い手が限られている、三次救急医療、精神科救急医療、感染症等の政策的医療・不採算医療については、引き続き公立病院として担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・市民公開講座開催数については、今年度から院内・院外での講演を再開し、またWEBとのハイブリッド開催を行うことにより、目標を達成しました。 ・入院患者満足度、外来患者満足度については、目標を大幅に上回って達成しました。 ・病床利用率及び救急患者受入数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に、救命救急センター病棟の一部をコロナ専用病床にしたことなどから、目標を下回ったものの可能な限り患者を受け入れており、市の基幹病院としての役割を果たしました。 ・精神科救急患者受入数（二次・三次救急）については、4県市協同体制の精神科救急システムを経由した入院であるため、当院のみでコントロールができるものではありません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	【民間の活用】値引き交渉アドバイザーの活用により、薬品費や診療材料費の抑制に取り組みました。 【事業手法等の見直し】医療機器購入時における保守契約を含めた入札を行い、調達・ランニング両面で経費の削減を図りました。 【質の向上】かわさきWi-Fiのアクセスポイントを増設し、利用可能病棟を増やしました。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・一部の成果指標が目標値に至らなかったものの、三次救急医療、感染症医療、精神科救急など、公立病院に求められる政策的医療等を継続的に実施するなど、施策に対して貢献しました。 ・新型コロナウイルス感染症への対応においては、市立病院の責務として、神奈川モデルにおける役割（高度医療機関・重点医療機関）を積極的に果たしていくため、必要な医療従事者や病床、資機材等を確保しながら、院内感染対策の徹底に取り組み、感染患者の受入要請等に適切に対応しました。



改善（Action）			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<ul style="list-style-type: none"> 公立病院に求められる政策的医療を継続的かつ安定的に提供します。また、地域医療支援病院及び地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たすため、さらに機能を充実していきます。 救急患者受入数については、再編整備による設備面と人材確保を強化し、受入体制を整えていきます。 今後も、継続的な医療機関訪問や広報等を実施することにより地域医療連携を推進し、病床利用率向上に取り組みます。 外来患者満足度の向上については、引き続き地域の中で医療機能の分担を図り、外来患者数の適正化に取り組むなど、待ち時間短縮に取り組めます。また、診察順番が確認できるアプリの利用促進やデジタルサイネージなど広報活動を積極的に行います。 市民公開講座、がん患者サロン、医療従事者を対象とした症例検討会等について、院内・院外での講演及びオンライン形式での開催を引き続き行います。 薬物療法の有効性・安全性の向上や、医師・看護師等のタスクシフティングを推進するため、病棟薬剤師の配置を進めていきます。 精神科救急医療については、精神保健指定医の安定的な確保、病病連携の促進、県精神科救急体制との調整等を進めることにより、円滑な患者受入体制の確保に努めます。 超高齢社会に向けた医療機能の強化・拡充など、医療機能再編整備を着実に推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①段階的な医療機能再編整備の検討・推進（新築棟、既存棟の工事着手） ②救命救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進（救急患者受入数:30,300人以上、救急搬送受入数:6,600人以上、救急応需率（三次）:96%以上、救急応需率（二次）:88%以上） ③プレホスピタル活動の充実（救急ワークステーション実現に向けた運用方法の検討・調整） ④災害時医療機能の充実・強化（病院危機管理体制の充実、災害備蓄の充実） ⑤入院センターの活用（入院時支援加算算定件数:2,300件以上） ⑥薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備（薬剤管理指導料算定件数:19,000件以上、薬剤師の病棟配置数:11病棟） ⑦川崎病院エネルギーサービス事業の推進（工事完了、運用開始） ⑧精神科医療の充実（精神保健指定医数:3人以上） ⑨がん診療機能の強化・拡充（地域がん診療連携拠点病院の指定、がん登録数（報告値）:1,570件以上、がん相談件数:320人以上） ⑩認知症疾患医療センターの強化・拡充 ⑪新興感染症への対応 ⑫地域医療支援病院の運営と連携の推進（紹介率:75%以上、逆紹介率:120%以上、PET-CT運用:1,100件以上）	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に 対する変更箇所）		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載							
	10602020	井田病院の運営					有							
担 当	組織コード	所 属 名												
	835110	井田病院事務局庶務課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度													
(法令・要綱等)	川崎市病院事業の設置等に関する条例													
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,かわさき保健医療プラン,川崎市立病院経営計画,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,男女平等推進行動計画													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		3	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、地域の人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
	取組2(7) 公営企業の経営改善			13・市立病院におけるデジタル化の推進										
予決算 (単位：千円)	年度 財源内訳	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度						
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A		5,020,741	4,553,645	5,082,681	5,160,641		5,497,663			5,247,012		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0			
		市債	362,100	—	172,634	265,600		479,356			236,067			
		その他特財	4,210,975	—	4,462,381	4,438,136		4,570,641			4,563,279			
		一般財源	447,666	—	447,666	456,905		447,666			447,666			
		人件費※ B	4,252,941	4,252,941	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		総コスト(A+B)	9,273,682	8,806,586	5,082,681	5,160,641	0	5,497,663	0	0	5,247,012	0	0	
人工(単位：人)		504.86												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、市民に信頼される市立病院の運営を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療を担うほか、市内唯一の結核病床を有する病院として、結核患者への透析の対応も行っています。また、臨床研修指定病院等として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上にも寄与しています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進(救急患者受入数:9,200人以上、救急搬送受入数:2,500人以上、救急応需率(二次):78%以上) ②災害時医療機能の充実・強化(有用な設備や高度な機能を活用した実践的な訓練の実施、必要な食糧、飲料水、医薬品等の備蓄確保) ③薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備(薬剤管理指導料算定件数:5,000件以上、薬剤師の病棟配置数:4病棟) ④地域がん診療連携拠点病院の運営と診療機能の充実(がん登録数(報告値):1,260件以上、がん相談件数:3,100件以上、緩和ケア患者受入数:500人以上) ⑤新興感染症への対応 ⑥地域医療連携の推進・強化(地域医療支援病院の申請、紹介率:60%以上、逆紹介率:80%以上、地域包括ケア病棟稼働率:90%以上) ⑦在宅療養支援の推進・強化(在宅療養後方支援病院登録患者数:330人以上)	

実施結果（Do）

<p>上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する 達成度</p>	<p>4</p>	<p>1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり</p> <p>4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った</p>
<p>取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことが できる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)</p>	<p>目標を下回りました。</p> <p>①救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に、救急後方支援病院の一部をコロナ専用病床にしたことなどから、通常の救急患者の受け入れに影響しましたが、救急搬送患者確保に努めたことから救急搬送受入数は達成しました(救急患者受入数:8,686人、救急搬送受入数:2,923人、救急応需率(二次):59.3%)。</p> <p>②災害時医療機能の充実・強化については、令和4年7月1日に神奈川県から災害拠点病院に指定され、DMAT(災害派遣医療チーム)隊員の関係機関・DMAT訓練、大規模地震時医療活動訓練及びビッグレスキューかながわへの参加や、非DMAT隊員を含む職員の川崎市南部医療圏病院連携訓練への参加等、積極的な取組みを行いました。また、災害対応能力の向上を目的としてD-HIMS(災害時院内情報管理システム)を導入するとともに、災害時の備えとして、3日分以上の備蓄品(食料、飲料水、医薬品)を確保しています。</p> <p>③薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備については、薬剤師の病棟配置数は目標を達成するとともに、薬剤管理指導料算定件数については6,108件と目標を大幅に上回って達成し、病棟における薬物療法の質の向上と医療安全確保に貢献しました(薬剤管理指導料算定件数:6,108件、薬剤師の病棟配置数:4病棟)。</p> <p>④地域がん診療連携拠点病院の運営と診療機能の充実については、新型コロナウイルス感染症の影響によりがん登録数は目標を下回ったものの、がん相談件数と緩和ケア受入患者数は目標を大幅に上回って達成しました(がん登録数(報告値):1,030件、がん相談件数:3,939件、緩和ケア患者受入数:662人)。</p> <p>⑤新興感染症への対応については、神奈川モデルにおける重点医療機関として新型コロナウイルス感染症に対応し、必要な医療従事者や病床、資機材等を確保し、感染患者の受入れ要請等に適切に対応しました。なお、令和4年7月には新型コロナウイルス感染症専用病床に転換していた結核病棟を再開しました。今後も新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を見据え、引き続き適切な感染症医療を確保します。</p> <p>⑥地域医療連携の推進・強化については、令和5年度中の地域医療支援病院の承認申請を目指して病院全体で取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による非紹介患者の増加により紹介率は目標を下回りましたが、逆紹介率は目標を大幅に上回って達成しました。更に、地域包括ケア病棟稼働率については、新型コロナウイルス感染症の影響の他、令和4年4月の診療報酬改定において自院の一般病棟からの転床率が制限されたこと等により目標を下回りました(紹介率:56.8%、逆紹介率:89.6%、地域包括ケア病棟稼働率:72.3%)。</p> <p>⑦在宅療養支援の推進・強化については、医療依存度の高い患者に対し、入退院支援の強化を図るとともに在宅診療、訪問看護を行い、在宅療養後方支援病院として、地域の住診医からの要請に基づき、救急診療や入院等について24時間対応できる体制を維持した結果、目標を達成しました。(在宅療養後方支援病院登録患者数:340人)。</p>	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	市民公開講座等開催数	目標	12	12	—	—	回
		説明 市民の健康増進や医療・介護知識の習得などを目的とした、市民向け公開講座や出前講座の開催回数 ※R6.7の目標値については、R5年度に策定予定の川崎市立病院経営計画に合わせて設定します。	実績	16	—	—	—	
2	活動指標	がんサロン開催数	目標	24	24	—	—	回
		説明 がん患者とその家族が、診察室以外の場所で、日常の悩みの相談など自由に語れる場所であるがんサロンの開催数 ※R6.7の目標値については、R5年度に策定予定の川崎市立病院経営計画に合わせて設定します。	実績	6	—	—	—	
3	成果指標	入院患者満足度	目標	91.3	91.3	91.3	91.3	%
		説明 市立病院で実施している入院患者の満足度調査（有効回答数概ね300）において、満足～不満足 of 5段階のうち、満足（満足＋やや満足）と回答した人の割合	実績	93.4	—	—	—	
4	成果指標	外来患者満足度	目標	85.2	85.2	85.2	85.2	%
		説明 市立病院で実施している外来患者の満足度調査（有効回答数概ね300）において、満足～不満足 of 5段階のうち、満足（満足＋やや満足）と回答した人の割合	実績	88.4	—	—	—	
5	成果指標	紹介患者数	目標	5,400	5,600	—	—	人
		説明 地域の他の医療機関から紹介されて井田病院を受診した患者数 ※R6.7の目標値については、R5年度に策定予定の川崎市立病院経営計画に合わせて設定します。	実績	5,542	—	—	—	
6	成果指標	内視鏡治療件数	目標	680	700	—	—	件
		説明 内視鏡により治療を行った件数 ※R6.7の目標値については、R5年度に策定予定の川崎市立病院経営計画に合わせて設定します。	実績	728	—	—	—	
7	成果指標	病床利用率（一般）	目標	90.4	90.4	90.4	90.4	%
		説明 病棟のベッドの利用状況の割合 入院延患者数／年間の許可病床数（入院延患者数の受入最大値）×100（%）	実績	67.2	—	—	—	
8	成果指標	救急患者受入数	目標	9,200	9,200	9,200	9,200	人
		説明 夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計	実績	8,686	—	—	—	

評価 (Check)


事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		社会保障制度改革が進められる中、医療分野においては、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携を通じた、より効果的・効率的な医療提供体制の構築が求められています。 公立病院の役割として、新興感染症発生・流行時における感染患者の適切な受入れが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R4年度：経営戦略会議を開催して井田病院の今後の在り方を検討するとともに、病院を挙げて地域医療支援病院の承認に向けた取組を進めました。 R3年度：効率的な診療体制を構築するため、井田病院の血液内科の医師を川崎病院に集約しました。また、川崎市立病院経営計画2022～2023を策定し、計画期間内(R4～5)における経営形態の現状維持等を確認しました。 H29年度：効率的な診療体制を構築するため、井田病院の脳神経外科及び呼吸器外科の医師を川崎病院に集約しました。井田病院では、川崎病院との兼務体制により、外来診療を継続することとしました。また、駐車場を賃し付け方式により民営化し、有料化しました。 H27年度：川崎市立病院中期経営計画2016～2020を策定し、計画期間内(H28～R2)における経営形態の現状維持等を確認しました。 H26年度：新棟の全面開院に合わせた強化をしました。(救急センター、内視鏡センター、化学療法センターなど) H24年度：新棟の一部開院に合わせた医療機能の強化をしました。(病棟機能の全面移転による病床再編、外来スペースの集約) H21年度：再編整備計画の策定による医療機能の見直しをしました。(工事期間における計画)	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	【市民のニーズ】高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】提供する医療機能のうち、民間医療機関の担い手が限られている。救急、感染症等の政策的医療・不採算医療については、引き続き公立病院として担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・活動指標及び成果指標のうち、市民公開講座等開催数、入院及び外来患者満足度、紹介患者数、内視鏡治療件数については目標を達成しました。 ・がんサロン開催数については、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が続いたことにより、目標を達成できませんでした。 ・病床利用率（一般）及び救急患者受入数については、救急患者の積極的な受入や地域医療連携の強化等の取組を推進してきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数が減少したことなどから、目標を達成できませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	【民間の活用】値引き交渉アドバイザーの活用により、薬品費や診療材料費の抑制に取り組みました。 【事業手法等の見直し】医療機器購入時における保守契約を含めた入札を行い、調達・ランニング両面で経費の削減を図りました。 引き続き合同入札の対象拡大等、事業手法の見直しに取り組みます。 【質の向上】かわさきWi-Fiのアクセスポイントを増設し、利用可能病棟を増やしました。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・一部の指標が目標達成に至らなかったものの、救急医療や結核医療など、公立病院として求められる政策的医療を継続的に提供するとともに、がん診療や地域包括ケア病棟の運営、在宅療養後方支援病院の取組の推進など、地域のニーズを踏まえた医療を提供し、施策に対して貢献しました。 ・市民公開講座やがんサロン、医療従事者を対象とした症例検討会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により院内での開催回数が減少しましたが、高齢者福祉施設等を対象とした感染対策出前講座を実施し、市民の意識啓発や地域と連携した感染症対策を推進しました。 ・新型コロナウイルス感染症への対応においては、市立病院の責務として、神奈川モデルにおける役割（重点医療機関）を積極的に果たすため、必要な医療従事者や病床、資機材等を確保しながら、院内感染対策の徹底に取り組み、感染患者の受入れ要請等に適切に対応しました。

改 善（Action）			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・公立病院に求められる政策的医療を継続的かつ安定的に提供します。また、地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たすため、さらに機能を充実していきます。 ・救急患者受入数については、川崎病院救命救急センターとの連携体制の強化や中原区二次救急当番制への参画などにより、受入体制を整えていきます。 ・患者満足度については目標を達成していますが、引き続き高水準を維持するため、調査において満足度が比較的低かった「待ち時間（外来）」や「交通アクセス」等の項目での取組を重点的に検討していきます。 ・今後も、継続的な医療機関訪問や広報等を実施することにより地域医療連携を推進し、紹介率及び病床利用率向上に取り組みます。 ・地域包括ケア病棟稼働率については、引き続きクリニック訪問や地域の医療従事者を対象とした研修会等の開催、在宅療養後方支援病院としての積極的な広報活動、在宅からの緊急入院患者の受入強化に努めます。 ・がんサロン開催数については、オンライン及び録画配信を含め、新型コロナウイルス感染症に配慮した開催手法により実施します。 ・がん登録数については、市民公開講座や院内広報誌等により、積極的に啓発活動を行い、登録数確保に取り組みます。 ・内視鏡治療件数については目標を達成していますが、引き続き市民公開講座や出前講座等により、積極的に啓発活動を行い、治療件数確保に取り組みます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進（救急患者受入数：9,200人以上、救急搬送受入数：2,600人以上、救急応需率（二次）：80％以上） ②災害時医療機能の充実・強化 ③薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備（薬剤管理指導料算定件数：5,500件以上、薬剤師の病棟配置数：6病棟） ④地域がん診療連携拠点病院の運営と診療機能の充実（がん登録数（報告値）：1,300件以上、がん相談件数：3,100件以上、緩和ケア患者受入数：500人以上） ⑤新興感染症への対応 ⑥地域医療連携の推進・強化（地域医療支援病院の承認、紹介率：60％以上、逆紹介率：80％以上、地域包括ケア病棟稼働率：90％以上） ⑦在宅療養支援の推進・強化（在宅療養後方支援病院登録患者数：330人以上）
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に 対する変更箇所）		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		10602030	多摩病院の運営管理				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		832000	病院局経営企画室									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		平成17年度	—		施設の管理・運営	—						
実施形態		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度										
(法令・要綱等)		川崎市病院事業の設置等に関する条例										
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画,かわさき保健医療プラン,川崎市立病院経営計画,地球温暖化対策推進基本計画										
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		<div><div>3</div><div>良好な健康と 福祉を つくる。</div><div></div></div>	3	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、地域の人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
		取組2(7) 公営企業の経営改善				13・市立病院におけるデジタル化の推進						
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		797,408	939,641	907,133	1,072,105		928,726			940,308	
	財源内 訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0	
		市債	104,600	—	226,000	373,800		248,000			259,000	
		その他特財	175,425	—	163,750	180,922		163,343			163,925	
		一般財源	517,383	—	517,383	517,383		517,383			517,383	
	人件費※ B		14,742	14,742	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		812,150	954,383	907,133	1,072,105	0	928,726	0	0	940,308	0	
人工(単位：人)		1.75										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、市民に信頼される市立病院の運営を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度を導入し、民間活力を活かした効果的かつ効率的な病院運営を行います。 基本的医療機能として、救急医療、小児救急医療、災害時医療を中心に、小児から成人、高齢者・妊産婦等への医療の提供を行います。また、救急及び急性期医療を軸とする中核病院としての役割が果たせるよう、さらには市立病院として適切な運営が行えるよう、指定管理者(聖マリアンナ医科大学)への指導・管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①救急及び急性期医療を中心とする良質な医療を安定的に提供する取組の推進 (救急患者受入数:13,000人以上、救急搬送受入数:5,000人以上) ②新興感染症への対応 ③適切な施設維持、設備の更新 ④指定管理者による効率的な運営の実施 ⑤外部有識者等第三者による病院の管理運営状況に対する意見聴取(多摩病院運営協議会等の開催:年4回以上)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①市北部地域の中核病院として、救急及び急性期医療を中心とする良質な医療を安定的に提供する取組の推進については、24時間365日の救急医療・小児救急医療等を実施しました。救急患者受入数及び救急搬送受入数については、救急搬送の依頼件数が昨年度よりも増加したことなどにより、救急患者受入数は50人増加し、救急搬送受入数は149人増加しましたが、救急災害医療センターや一般病床の一部を利用した新型コロナウイルス感染症患者受入体制の確保などにより、目標値は達成できませんでした(救急患者受入数:8,557人、救急搬送受入数:4,296人)。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、一般病床の転換による専用病床の整備・拡充を行い、延べ4,156人の陽性患者の入院受入れを行うとともに、発熱者専用の外来を設置して感染疑いの患者に対応するなど、誰もが安心して暮らせる公的医療を提供するために、積極的に取り組みました。 ③長寿命化に向けた適切な施設維持の実施、医療需要に基づく確かな医療機器更新の推進については、軽易工事、建設改良工事等を実施し、主電気室直流電源装置蓄電池更新工事などを施工しました。 ④指定管理者制度を活用した効率的な病院運営の推進については、電話やメール、あるいは直接多摩病院に行き、各種必要な情報を適切に伝達するとともに、指定管理者と課題や問題点等について協議し、調整及び解決を図り、適切に病院運営を推進しました。 ⑤外部有識者等第三者による病院の管理運営状況に対する意見聴取については、市立病院運営委員会における審議を3回、モニター懇談会を通じた意見聴取を1回実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	入院患者満足度	目標	90	90	90	90	%
		説明	市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足との5段階のうち、満足(満足＋やや満足)と回答した人の割合		実績	85.5	—	
2	成果指標	外来患者満足度	目標	86	86	86	86	%
		説明	市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足との5段階のうち、満足(満足＋やや満足)と回答した人の割合		実績	86.8	—	

3	成果指標	病床利用率（一般）		目標	80	80	80	80	%
		説明	病院のベッドの利用状況の割合 入院延患者数／年間の許可病床数（入院延患者数の受入最大値）×100（%）	実績	62.1	—	—	—	
4	成果指標	救急患者受入数		目標	13,000	13,000	13,000	13,000	人
		説明	夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計	実績	8,557	—	—	—	

評価（Check）


事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		将来的に人口増加が予測されている川崎市北部地域では、特に小児を含む救急医療の確保についての市民要望がこれから益々高まっていくことが見込まれています。そのため、北部地域の中核病院として救急・急性期医療を中心とする医療ニーズに対応した、質の高い安全で安心な医療サービスの提供を継続することが求められています。 公立病院の役割として、新興感染症発生・流行時における感染患者の適切な受入れが求められています。		
事業の見直し・改善内容		☑ 実施 (直近) H 24 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H24年度：平成24年4月1日から利用料金制度へ移行しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	【市民のニーズ】小児救急医療、高齢化の進展による救急搬送の増加等への対応のため、北部地域の中核病院として救急・急性期医療を中心とする医療ニーズに対応した、質の高い安全で安心な医療サービスの提供を継続することが求められています。 【市が実施する必要性】本事務事業は、指定管理者制度による市立病院の運営管理であり、民間を活用した効率的な病院運営については実施済みです。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	病床利用率、救急患者受入数については、新型コロナウイルス感染症患者受入体制確保のための病床休止の影響もあり、目標値を達成できませんでした。また、入院・外来患者満足度については、新型コロナウイルス感染症の影響等を受ける中、入院患者満足度は目標値を達成できませんでしたが、外来患者満足度は目標を達成することができました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	指定管理者制度は開院当初から実施済みです。現状からの更なる効率性向上を求める場合には、指定管理者の変更や民間事業者への譲渡などの措置を講ずる必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・多摩病院の設立経緯が、川崎北部保健医療圏の病床数及び救急医療体制の不足に対処するため、3番目の市立病院を整備することになったことから、救急医療の提供は多摩病院が果たすべき最も重要な医療機能です。勤務医不足など厳しい環境下において、開院以来、24時間365日の救急医療体制を堅持し、救急患者を受け入れています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応により、入院患者数や外来患者数などが大幅に減少しましたが、令和4年度に至っても新型コロナウイルス感染症が蔓延する前の令和元年度以前の水準には回復していません。 ・小児救急医療については、小児科第二次応需病院及び休日第二次応需病院(小児科)として、小児救急搬送患者の受入態勢を維持し、施策に対し貢献しています。 ・新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う神奈川モデルの重点医療機関及びワクチン接種協力医療機関として施策に対して貢献しています。	

改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・これまでに無料の院内Wi-Fi(入院・外来)の整備、診察が近づいたら通知する機能や予約状況の確認などができるスマートフォンアプリの導入、聴覚障がい者のための手話通訳を含む多言語映像通訳サービスの導入、電光掲示板の表示方式の見直しなどに取り組んできましたが、今後も患者満足度調査の結果を踏まえ、患者サービスの向上に努めます。 ・救急患者受入数及び救急搬送受入数(小児救急含む。)については、今後も新型コロナウイルス感染症患者への対応と通常救急医療を両立しながら、受入数確保に取り組みます。 ・各種検診等の受入れやイベント等について、感染状況に応じて適切に対応するとともに、神奈川モデルにおける重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症の中等症患者の受入れを適切に行います。 ・今後も増大する医療需要に対して、公立病院としての使命と役割を果たすため、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を推進していきます。	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①救急及び急性期医療を中心とする良質な医療を安定的に提供する取組の推進 (救急患者受入数:13,000人以上 救急搬送受入数:5,000人以上) ②新興感染症への対応 ③適切な施設維持、設備の更新 ④指定管理者による効率的な運営の実施 ⑤外部有識者等第三者による病院の管理運営状況に対する意見聴取(多摩病院運営協議会等の開催:年4回以上)	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)			
	変更の理由			

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10602040	良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	831100	病院局総務部庶務課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	内部管理					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 地方公務員法、地方公営企業法									
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、川崎市立病院経営計画、人権施策推進基本計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		3	優秀な医療人材の安定確保及び医療に関わる高度な知識と経営感覚を兼ね備えた職員の育成を進めることで、良質な医療の提供につなげ、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	253,804	0	269,996	256,334		184,341		137,451	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	253,804	—	269,996	256,334		184,341		137,451
		一般財源	0	—	0	0		0		0
	人件費※ B	20,218	20,218	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	274,022	20,218	269,996	256,334	0	184,341	0	137,451	0	
人工(単位：人)	2.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人材の確保：市立病院に就職を予定している人 人材の育成：本市病院事業職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	優秀な医療人材の安定確保及び医療に関わる高度な知識と経営感覚を兼ね備えた職員の育成を進めることにより、良質な医療の提供を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な広報活動、柔軟な採用選考、多様な任用制度の活用等により、採用困難職種である医師、看護師等の確保に取り組むとともに、局人材育成計画に基づき、各種研修の充実、受講支援等を行い、職員の人材育成と能力開発に努めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎病院医療機能再編整備に伴う必要な人員体制確保に向けた取組 ②医療の高度化・専門化に対応する組織・人員体制強化に向けた取組 ③効果的な広報活動、柔軟な採用選考の実施及び多様な任用制度の活用による医療人材の確保(看護学校学生実習受入延数：1,060人以上) ④人材育成計画に基づく各種研修の企画、実施及び受講支援など病院運営を担う医療人材の育成(人材育成計画に基づく研修開催回数：年60回以上)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎病院医療機能再編整備に伴う必要な人員体制確保に向けた取組について、リハビリテーション技士(PT、OT及びST)を8名採用しました。 ②医療の高度化・専門化に対応する組織・人員体制強化に向けた取組について、川崎及び井田両病院の庶務課に経営管理担当課長と業務改善・調整担当係長を配置し、経営管理と業務改善の強化に取り組みました。 ③効果的な広報活動、柔軟な採用選考の実施及び多様な任用制度の活用による医療人材の確保について、採用選考を年6回開催した他、人材サービス会社が主催する助産師・看護師の合同就職説明会や学校主催の合同就職説明会への参加による効果的な広報活動、柔軟な採用選考を実施し、看護職96人を採用しました。また、看護学校学生実習受入延数はコロナ禍により受入態勢の確保が困難であったため目標を下回りました。今後は臨床現場の状況を考慮しながら、受入延数確保に努めます(看護学校学生実習受入延数：684人)。 ④人材育成計画に基づく各種研修の企画、実施及び受講支援など病院運営を担う医療人材の育成については、当該計画に基づく各種研修を適切に実施し、目標を大幅に上回って達成しました(人材育成計画に基づく研修開催回数：年81回)。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	看護学校学生の実習受入延数	目標	1,060	1,060	1,160	1,160	人
		説明 臨床実習は看護学生が看護実践能力の基本を学ぶものであり、本市看護職員はその指導にあたる。川崎病院、井田病院にて受け入れている看護大学、看護専門学校からの実習生数	実績	684	—	—	—	
2	活動指標	各種研修の開催回数	目標	60	60	60	60	回
		説明 病院局人材育成計画に基づく研修開催回数	実績	81	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		小児科医、産科医をはじめとして、全国的な医師不足となっています。また、税・社会保障一体改革における推計において、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年には、看護職員は3万人～13万人が不足すると見込まれています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度：病院医事課に配置する事務系専門職種である医療事務職の採用選考を実施しました。 H25年度：助産師・看護師の採用選考案内の作成を年度一括に変更し、経費を削減しました。 H24年度：看護師確保のための学校訪問について、採用者実績に応じた重点訪問方式に見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の実施については、医療制度改革、診療報酬改定等の国の制度改革の影響を直接に受けるため、これらの動向を注視しながら、本市立病院が担うべき医療機能にふさわしい人材の育成・確保に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標(看護学校学生の実習受入延数)は目標を下回っていますが、急性期一般入院基本料1(7対1看護配置基準)の維持に必要な看護師を確保しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	良質な人材確保について、より効果的な広報活動による改善が考えられます。人材育成については、局内で開催する研修をはじめ、職種や専門分野ごとの学会や職能団体等が実施する研修への参加により、医療提供に必要な知識や技術の向上、より高度な資格取得に向けた支援に取り組んでいます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医師・看護師等の人材確保を図り、医療提供体制を維持しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・引き続き、川崎病院医療機能再編整備に伴う必要な医療提供体制を検討し、医療の高度化・専門化に対応した組織・人員体制の強化を進めていきます。 ・効果的な広報活動、柔軟な採用選考の実施及び多様な任用制度の活用により、採用困難職種である医師、看護師等の確保に取り組みます。また、学生の認知度を上げるために、インターンシップ、病院見学会の開催に取り組みます。 ・新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類に変更されたことに併せて実習受入制限を緩和し、看護学校学生実習受入延数確保に取り組みます。 ・職員を対象とした局内で開催される研修等について、開催手法・参加手法を工夫し、必要な研修に参加できるように支援します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①川崎病院医療機能再編整備に伴う必要な人員体制確保に向けた取組 ②医療の高度化・専門化に対応する組織・人員体制強化に向けた取組 ③効果的な広報活動、柔軟な採用選考の実施及び多様な任用制度の活用による医療人材の確保(看護学校学生実習受入延数:1,060人以上) ④人材育成計画に基づく各種研修の企画、実施及び受講支援など病院運営を担う医療人材の育成(人材育成計画に基づく研修開催回数:年60回以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載			
	10602050	経営健全化推進事業				有			
担 当	組織コード	所属名							
	832000	病院局経営企画室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成17年	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
	(法令・要綱等) 持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン(R4.3、総務省自治財政局長通知)								
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、川崎市立病院経営計画								
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		3	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、地域の人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。						
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	取組2(7) 公営企業の経営改善			10・「川崎市立病院経営計画2022-2023」等に基づく経営健全化の推進					
	取組2(7) 公営企業の経営改善			11・入院・外来自己負担金に関する債権対策の推進					
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	201,606	217,830	214,006	297,398		215,706		213,106
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0
		市債	0	—	12,400	20,000	14,100		11,500
		その他特財	173,018	—	173,018	248,810	173,018		173,018
		一般財源	28,588	—	28,588	28,588	28,588		28,588
	人件費※ B	51,386	51,386	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	252,992	269,216	214,006	297,398	0	215,706	0	213,106	
人工(単位：人)	6.1								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	病院事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立病院の経営の健全化を推進することで、信頼される安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供できるように図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	病院経営の改善に向けて、中期経営計画の策定や進捗管理、企画・立案や経営分析、諸統計の作成、諸課題の調整のほか、情報管理などを行い、病院事業の経営健全化を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市立病院経営計画2022-2023の着実な推進及び取組状況の進捗管理と点検・評価の実施 ②総合医療情報システムの安定的な運用 ③患者サービスの向上等に資するICTを活用した医療支援・医療連携の推進	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①川崎市立病院経営計画2022-2023に基づく、取組状況に対する外部評価を実施しました。また、経常収支比率については川崎病院及び井田病院において、新型コロナウイルス感染症患者の受入と並行した通常診療や、国等の補助・支援メニューの活用などの取組を行ったものの、光熱水費等の高騰の影響を吸収しきれず、目標値を達成できませんでした。 ②医療機関を標的とするサイバー攻撃が増加する状況を受けて、総合医療情報システムのセキュリティ対策の検討を進めました。 ③令和4年度に川崎病院では小児科及び精神科病棟を除くすべての病棟に、井田病院ではHCU・CCU病棟を除くすべての病棟にかわさきWi-Fiを整備しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	経常収支比率(川崎病院)	目標	99.3	98.8	—	—	%
		説明 病院本来の医療活動のほか、医療外活動も加えた経営状況を示す指標で、比率が大きいほど、経営状態が良好であることを表す。次の計算式により算出する。 (%) = (医療収益 + 医療外収益) / (医療費用 + 医療外費用) × 100 ※R6、R7の目標値はR5に計画改定を行う際に設定する。	実績	98.8	—	—	—	
2	成果指標	経常収支比率(井田病院)	目標	87.5	92.4	—	—	%
		説明 病院本来の医療活動のほか、医療外活動も加えた経営状況を示す指標で、比率が大きいほど、経営状態が良好であることを表す。次の計算式により算出する。 (%) = (医療収益 + 医療外収益) / (医療費用 + 医療外費用) × 100 ※R6、R7の目標値はR5に計画改定を行う際に設定する。	実績	83.5	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		高齢化の進展や人口減少、あるいは雇用基盤や家族形態等の変化など、社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化する中においても、公立病院には、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、不採算医療や高度・急性期医療等を、継続的に提供することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☑ 実施 (直近) R 3 年度 □ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R4年3月:「川崎市立病院経営計画2022-2023(計画期間:R4～R5年度)」策定 H28年3月:「川崎市立病院中期経営計画2016-2020(計画期間:H28～R2年度)」策定 H27年3月:「新公立病院改革ガイドライン(総務省自治財政局長通知)」 病院事業を設置する自治体に「新公立病院改革プラン」の策定を要請 H24年3月:「第3次川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H24～26年度)」策定 H21年3月:「第2次川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H21～23年度)」策定 H18年3月:「川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H17～21年度)」策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	【市民のニーズについて】高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】公立病院として、引き続き救急医療、感染症等の政策的医療・不採算医療を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	経常収支比率について、川崎病院は施設基準の新規取得や患者数及び手術件数の増加等による収益増加等により、昨年度と比較して改善しましたが、井田病院は光熱水費等の高騰により費用が大幅に増加したことにより、昨年度と比較して悪化しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	【民間の活用】値引き交渉アドバイザーの活用により、薬品費や診療材料費の抑制に取り組んでいます。 【事業手法等の見直し・質の向上】各病院では、清掃業務や窓口会計業務等、委託による民間活用によって経費削減に取り組んでいます。更なる仕様の精査や契約方法の工夫などによって、より一層効率化、質の向上が図られる可能性はあります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・成果指標の経常収支比率は目標値に達成しなかったものの、公立病院として救急、小児、周産期、災害医療、がん診療、感染症、精神などの特殊医療や、高度な検査、手術などの医療を継続的に提供することによって、信頼される市立病院の運営に貢献しました。 ・新型コロナウイルス感染症患者の受入と並行して通常診療にも可能な限り対応したことや、国・県・市による補助・支援メニューの最大限の活用等により、経営への影響を最小限に抑えました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・値引き交渉アドバイザーの活用等による薬品等の納入価の引下げなど、引き続き経費節減の取組を進めるとともに、医師をはじめとする医療従事者の安定的な確保と新たな診療報酬加算の取得など、収入確保に向けた取組を進め、収支の改善を図っていきます。 ・総合医療情報システムのセキュリティ対策の推進と併せてセキュリティを維持するための体制の検討を進めます。 ・総務省の公立病院経営強化ガイドラインを踏まえた次期経営計画を令和5年度に策定し、引き続き安定的な病院経営と経営の効率化を推進します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①川崎市立病院経営計画2022-2023に基づく取組の推進・点検・評価、及び次期市立病院経営計画の策定 ②総合医療情報システムの安定的な運用 ③患者サービスの向上等に資するICTを活用した医療支援・医療連携の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載				
		10603010		予防接種事業				有				
担 当		組織コード		所 属 名								
		407000		健康福祉局保健医療政策部								
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
		—	—		その他		—					
実施形態		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
(法令・要綱等)		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法実施規則、定期接種実施要領、川崎市予防接種実施要領等										
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画,かわさき保健医療プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン										
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			3.3	予防接種台帳管理システムを活用した効果的な勧奨や周知を実施することで接種率の向上に努め、感染症の発生予防とまん延防止につなげます。								
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		15,678,535	18,426,415	4,267,226	15,791,401		4,259,726		4,259,726	
		国庫支出金	11,441,211	—	38,203	11,086,052		30,703			30,703	
		市債	0	—	0	0		0			0	
		その他特財	21,885	—	15,962	15,808		15,962			15,962	
		一般財源	4,215,439	—	4,213,061	4,689,541		4,213,061			4,213,061	
	人件費※ B		462,899	462,899	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		16,141,434	18,889,314	4,267,226	15,791,401	0	4,259,726	0	4,259,726	0	0
人工(単位:人)		54.95										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	予防接種法等の規定に定められた年齢等に相当する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	効果的な勧奨や周知を行い、市民の接種率を高めることで感染症の発生及びまん延の防止を予防します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	予防接種法に基づくジフテリア、百日せき、ポリオ、破傷風、麻しん、風しん、結核等の定期予防接種を川崎市医師会等に委託し実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①予防接種の接種率の維持・向上 ②新型コロナウイルス感染症のまん延防止のためのワクチン接種の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①予防接種台帳管理システムを活用し、対象者への個別通知等を実施、予防接種の勧奨・周知を行いました。特に、麻しん・風しんワクチンの接種期限が近い対象者には、郵送の他、マイナポータルのお知らせ通知機能を活用した再勧奨も実施しました。また、DT(2期)ワクチンの接種期限が近い対象者へも再勧奨を実施しました。接種率については9月及び11月に小児の新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されるなど新型コロナウイルス感染症の影響もあり、第2期については目標値を下回っていますが、定期予防接種の延長制度などの実施・周知を行い、高い水準を維持し、接種率の向上に努めました。 ②新型コロナウイルスワクチンの接種については、国の制度変更が繰り返される中、令和3年度に引き続き、身近な地域の医療機関における個別接種を基本とした接種体制を構築し、未接種者に対する初回接種を継続するとともに、令和4年5月からは高齢者等の重症化リスクの高いもの、7月からは医療機関等の従事者に対し4回目接種を実施しました。また、9月からは新たに5～11歳の小児に対する追加接種と初回接種を完了した12歳以上の全対象者に対するオミクロン株対応ワクチンの接種を実施しました。さらに、11月からは生後6か月～4歳までの乳幼児への接種を開始するなど、全年齢において希望する市民に対しワクチン接種を推進しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	麻しん・風しん混合ワクチン(第1期)の接種率98.6%の達成			目標	98.6	98.6	98.6	98.6	%
		説明	定期予防接種は、生後12月～24月を対象としています。		実績	99.1	—	—	—	
2	成果指標	麻しん・風しん混合ワクチン(第2期)の接種率95%の達成			目標	95	95	95	95	%
		説明	定期予防接種は、小学校入学前の1年間の対象としています。		実績	93.6	—	—	—	
3					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種については、国により積極的勧奨を控えていましたが、対象者へ個別に制度の周知を実施しました。(今年度は、中学1年生及び高校1年生相当の女子)また、国が積極的な勧奨を差し控えている間に定期接種の対象であった9学年に対するキャッチアップ接種を国の通知に基づき周知・勧奨を実施しました。 ・風しんの抗体保有率が、特に低いとされている昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性に対し、予防接種法に基づく定期接種の対象とし、抗体検査や抗体価が陰性だった場合の予防接種などが、全国どこでも(住所のある市区町村以外でも)無料で受けられる体制となりました。(令和6年度まで)
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<div> <input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 </div> R4年度:ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種については、国で積極的勧奨を控えることの通知が廃止されたため、中学1年生及び高校1年生相当の女子に個別通知を実施しました。また、国が積極的な勧奨を差し控えている間に定期接種の対象であった9学年に対するキャッチアップ接種を国の通知に基づき周知・勧奨を実施しました。(キャッチアップ接種は令和7年3月31日まで。) 風しん対策事業は、当初は令和3年度までとされていたが、期間が延長された。(令和6年度まで。) 新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行に備え、高齢者インフルエンザ予防接種の無償化及び期間を1か月延長し、それに伴う各種対応を実施しました。 R3年度:インフルエンザワクチンの製造の遅れに伴い、高齢者インフルエンザ予防接種の期間を1か月延長し、それに伴う各種対応を実施しました。また、高齢者の肺炎球菌のR2対象者について、引き続き定期予防接種の延長制度を実施しました。(対令和4年3月31日まで。) R2年度:新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、規定されている時期に予防接種を受けられなかった方を救済するため、定期予防接種の延長制度を創設し実施しました。(子どもの予防接種は、令和4年5月31日まで。高齢者の肺炎球菌は、令和3年5月31日まで。) R1年度:昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象として風しん第5期が法令改正により定期接種(3年間の時限措置)となったことに伴い、各種対応を実施しました。 H30年度:DT(2期)の接種率向上のため、接種期限が近い方への勧奨を実施しました。また、骨髄移植等の治療による予防接種の再接種費用の助成の制度構築を行いました。 H29年度:インフルエンザワクチンの製造の遅れに伴い、高齢者インフルエンザ予防接種の期間を1か月延長し、それに伴う各種対応を実施しました。 H28年度:B型肝炎ワクチンが法令改正により定期接種されたことに伴う、各種対応を実施しました。また、民間委託によるコールセンターを開設しました。 H27年度:予防接種台帳管理システムを導入し、未接種者への再勧奨を実施しました。

評価項目	評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある a
	評価の理由 新型コロナ感染症の影響もあり、子どもの予防接種や高齢者の予防接種に関する問合せは多く寄せられています。疾病の発生、まん延の予防及び国民の健康維持の観点からも予防に関するニーズは高く、不可欠なものとなっています。
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a
	評価の理由 成果指標である「麻しん・風しんワクチンの接種率」は、第2期については目標を下回るものの高い水準を維持しており、今後も、対象者への予防接種の勧奨・周知を実施し、接種率の向上に努めます。
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	評価の理由 業務の委託については、予防接種の委託、ワクチン供給の委託他、民間の活用を、既に実施しています。平成28年度から予防接種業務を区役所から本庁への集約を実施すると共に、民間委託によるコールセンターを開設し、市民からの対応を行っています。また、契約については事業ごとに入札を実施し、競争原理の導入及び予算削減に努めています。
施策への貢献度	<div> 貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 </div>
	<div> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A </div> 対象者への予防接種の個別通知や勧奨、周知により、成果指標である「麻しん・風しんワクチンの接種率」は、第2期については目標を下回るものの高い水準を維持しており、感染症の発生及びまん延の予防に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	予防接種法の規定に基づき定期予防接種を実施します。 ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種については、今年度は、国が積極的な勧奨を控えることの通知の廃止による個別勧奨の実施、国が積極的な勧奨を差し控えている間に定期接種の対象であった9学年に対して、キャッチアップ接種について周知・勧奨を実施しました。令和5年度からは9価HPVワクチンの定期化が実施されるため、接種対象者(小学校6年生から高校1年生相当の女子)及びキャッチアップ接種対象者へ周知を実施します。麻しん・風しんワクチン第2期の接種率は目標を下回るものの高い水準は維持されており、その他の定期予防接種も含めて、引き続き個別通知や未接種者への再勧奨を行い、接種率の維持、向上に取り組めます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	①予防接種の接種率の維持・向上 ②新型コロナウイルス感染症のまん延防止のためワクチン接種の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)
	変更の理由

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10603020	感染症対策事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	407000	健康福祉局保健医療政策部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	内部管理					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
(法令・要綱等)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、川崎市風しん対策事業実施要領、新型インフルエンザ等対策特別措置法									
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、地球温暖化対策推進基本計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	3 持続可能な社会を築く	3.3	予防可能な感染症の根絶に向けた対策の実施や発生時の適切な対応に取り組むことで、公衆衛生の向上につなげます。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,511,003	6,911,374	1,920,059	5,569,779		1,920,059		1,920,059	
	財源内訳	国庫支出金	2,843,632	—	936,619	2,036,496		936,619		936,619
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	1,646,463	—	209,516	2,353,856		209,516		209,516
		一般財源	1,020,908	—	773,924	1,179,427		773,924		773,924
	人件費※ B	445,967	445,967	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	5,956,970	7,357,341	1,920,059	5,569,779	0	1,920,059	0	1,920,059	0	
人工(単位：人)	52.94									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新型インフルエンザ等感染症対策の推進及び市民等への普及啓発の実施により、感染症の発生及びまん延を予防し公衆衛生の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	感染症法に基づき、感染症発生時に迅速な対応を行い、また、平時から市民に感染症の知識の普及啓発を図ることで、感染症対策を推進していきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新型インフルエンザ等対策の普及啓発、発生時の医療体制等整備及び薬品及び必要資器材等の備蓄 ②感染症発生時に備えた関係団体との協定等、連携の強化 ③感染症の患者発生動向の把握と情報提供 ④インフルエンザ、ノロウイルス等の集団感染を防ぐための、社会福祉施設等への衛生教育の実施(実施回数40回以上) ⑤結核定期外及び定期健康診断の確実な実施	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①市ホームページ、SNS、市政だより、掲示板、電車内の広告等の各種媒体やイベント等の配布物を介して普及啓発したほか、発生状況に応じた医療提供体制の整備や備蓄品の点検を行いました。 ②新型コロナウイルス感染症対応等について、市内医療関係団体等と連携して実施しました。 ③感染症週報や報道発表、SNS等を通じて、市内の感染症発生状況の情報提供を行いました。 ④社会福祉施設等の職員に対して、集団感染の予防や再発防止に係る衛生教育を行いました(82回) ⑤対象者及び対象となる事業所等の職員に対し、勧告及び周知等を確実に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	社会福祉施設等への衛生教育の実施		目標	40	40	40	40	回数
	説明	インフルエンザ、ノロウイルス等の集団感染を防ぐために、社会福祉施設等への衛生教育の実施	実績	82	—	—	—	
2			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和2年から国内で発生している新型コロナウイルス感染症が平成25年に制定された新型インフルエンザ等対策特別措置法の「新型インフルエンザ等」とされてから2年以上経過し、発生状況に応じた対応や重症化リスクのある方へのフォローが求められているほか、その他の感染症についても感染症法並びに特別措置法に基づき発生時に対応できるよう、平時からの医療体制等の取組が求められています。新型コロナウイルス感染症を含めた災害時の感染症対策の状況に応じた検討・強化が求められています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:新型コロナウイルス感染症の届出対象が変更となり、重症化リスクの高い方へのフォローに重点化されました。サル痘の対応について変更がありました。疑似症サーベイランスに小児急性肝炎が追加されました。新たな感染症サーベイランスシステムが稼働し、電磁的な発生届の報告が義務化又は努力義務化されることなどが盛り込まれた感染症法の一部改正が段階的に行われることとなりました。 R2年度:新型コロナ対策事業として高齢者施設従事者等の従事者PCR検査事業、相談コールセンターの委託、検査会社への検査の委託等の体制整備を行いました。 R1年度:疑似症定点医療機関を再選定し、原因不明の重症化患者の原因究明と感染拡大防止に寄与する体制整備を行いました。 H30年度:R2(2020)年度の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、事前キャンプ予定地における幼虫生息調査の実施や、疑似症定点サーベイランスの強化を実施しました。関東地方を中心とした風しんの流行を受け、12月3日から風しん対策事業の対象者に30～50代男性を追加しました。 H29年度:新型インフルエンザ等対策について、住民接種体制の構築を行いました。災害時の感染症対策を強化するため、(公社)神奈川県ベストコントロール協会と協定を締結しました。国の薬剤耐性対策アクションプランに基づき、地域のネットワークを形成するため、川崎市感染症対策協議会の部会として「川崎市感染症対策ネットワーク委員会」を設置しました。 H28年度:感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律の施行により、病原体サーベイランスの質的かつ量的な強化を実施しました。また、結核対策事業運営方針を見直し、必要な対策強化を実施しました。 H27年度:新型インフルエンザ等対策について、市内医療体制の整備を行いました。風しん対策事業を拡充し、対象者の無料抗体検査の実施に加えて、予防接種費用の一部助成を実施しました。 H26年度:新型インフルエンザ等対策について、市内医療体制の構築を行いました。また、風しん対策事業として、対象者に無料抗体検査を実施しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	感染症についての市民の関心が高く、これらの情報発信は行政が行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	市民に対し、感染症に係る最新の情報発信や普及啓発ができたことや、適切な医療を提供したことで目標を達成できています。一部の地域において、新型コロナウイルス感染症の集団発生対応として頻繁に衛生教育を行ったことから、成果指標が設定されている衛生教育について、大きく例年を上回りましたが、全体としては例年通りの目標達成となりました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対応に係るデータ入力、事務処理、安否確認等の業務については、民間委託を活用することができたが、一連の対応を検証し、事務手続きや契約にかかる仕様の見直し等を行う余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症をはじめとした様々な感染症の予防や感染拡大防止には、感染症に関する基礎知識や適切な標準予防対策が重要であり、市民に適切な情報発信ができたことで施策への貢献ができました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の類型変更後は、同感染症流行時に縮小していた業務についても、適宜事務手続きや契約に係る仕様の見直しを行いながら、目標を達成できるよう継続して実施していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①新型インフルエンザ等対策の普及啓発、発生時の医療体制等整備及び薬品及び医療資器材等の備蓄 ②感染症発生時に備えた関係団体との協定等、連携の強化 ③感染症の患者発生動向の把握と情報提供 ④インフルエンザ、ノロウイルス等の集団感染を防ぐための、社会福祉施設等への衛生教育の実施(40回以上) ⑤結核定期外及び定期健康診断の確実な実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10603030	食品安全推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	407000	健康福祉局保健医療政策部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		許認可等	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 食品衛生法、食品表示法、食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例(神奈川県条例)、農林水産物及び食品の輸出の推進に関する法律等									
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		2.1	市内で製造される又は市内を流通する食品や添加物について、食品衛生法や食品表示法等で定める各種基準等への適合について点検します。また、飲食店や食品工場等における衛生管理状況を確認し、不適事項について改善指導を行います。併せて、市民に対し、飲食による健康被害の防止のための情報発信を行います。これらの取組を行うことで、市民の食の安全・安心の確保を推進します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	79,851	57,924	79,901	78,807	78,807	84,357		79,901	
	財源内訳	国庫支出金	386	—	436	386	386	4,892		436
		市債	0	—	0	0	0	0		0
		その他特財	46,631	—	46,631	46,281	46,281	46,631		46,631
		一般財源	32,834	—	32,834	32,140	32,140	32,834		32,834
	人件費※ B	410,670	410,670	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	490,521	468,594	79,901	78,807	78,807	84,357	0	79,901	
人工(単位: 人)		48.75								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、食品関係業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	食品関係営業施設等の監視指導や市民への普及啓発等を行うことで、食品の安全性を確保し、飲食に起因する健康被害の発生防止を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	食品関係営業施設等の監視指導を行うとともに、衛生講習会やホームページにより、食品衛生に関する正しい知識の普及を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「食品衛生監視指導計画」に基づく食品関係営業施設等への監視指導等の実施(監視指導率100%) ②HACCP(ハサップ)に沿った衛生管理の導入支援と導入状況の確認 ③食品表示の適正の確保に向けた取組の実施	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の監視指導実施率については、新型コロナウイルス感染症対応による食品衛生業務縮小の影響から目標を下回りましたが、動画教材の拡充や効率的な巡回検査への転換を図りました。 ②のHACCP(ハサップ)に沿った衛生管理の導入支援と導入状況の確認については、業務の重点度を上げて実施したことから目標の1,400回を上回る1,743回となりました。 ③の食品表示の適正の確保に向けた取組の実施については、食品関連事業者等に対し、表示作成に必要な情報をまとめたリーフレットを作成し、配布したほか、消費者向けにアレルギー表示等の情報を掲載したリーフレットを新たに作成し、イベントで配布しました。また、市内事業者等からの食品表示の相談対応を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	食品関係施設への監視指導実施率		目標	100	100	100	100	%
	説明	各区役所衛生課、中央卸売市場食品衛生検査所及び健康福祉局保健医療政策部食品安全担当における監視指導実施率	実績	89.5	—	—	—	
2 活動指標	HACCP(ハサップ)確認票を用いた導入状況の確認・指導実施施設数		目標	1,400	1,400	1,400	1,400	回
	説明	各区役所衛生課、中央卸売市場食品衛生検査所及び健康福祉局保健医療政策部食品安全担当におけるHACCP確認票を用いた導入状況の確認・指導実施施設数	実績	1,743	—	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		食中毒、食品への異物混入、不適正な食品表示等の問題に適切に対応し、社会情勢の変化による新たな生活様式のニーズ等に応じた食品の安全性の確保を図るため、食品衛生法の規定に基づき川崎市食品衛生監視指導計画を策定し、食品関係業者等への監視指導を実施するとともに、HACCPの導入及び定着を推進する必要があります。令和3年度は、食品衛生法及び食品表示法の改正に基づく、HACCPに沿った衛生管理の制度化、営業許可業種の見直し及び営業届出制度の創設並びに食品リコール制度の創設等が完全施行されました。また、令和4年度には屋台型臨時営業等の臨時的な行事に付随して仮設の店舗において簡易な調理を行う業種が定められたことから、行事における食品の取扱いとして、川崎市行事における食品の提供に関する取扱要綱を定めました。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R4年度:監視・表示担当を2係体制としたほか、総合的視点からの衛生指導を可能とするとともに、事業者の利便性を向上させるため、一部施設について、許認可業務の移管を検討しました。また、食品衛生監視員でしか担えない業務への注力のため、RPA導入や事務集約等を検討しました。さらに、検査事業の見直しの一環として、川崎市食品等の衛生指導基準を改正しました。 R3年度:食品専門監視担当と食品表示担当の機能性・機動性を高めるため、業務を見直し組織整備を検討しました。また、実施機関の役割分担についても整理し、健康危機管理・リスクコミュニケーション・HACCP導入支援等を強化することとしました。 H28年度:食品表示法の権限移譲に伴い、食品安全課に食品表示担当を設置しました。 H27年度:平成28年度に県から指定都市に食品表示法の品質事項に関する権限が移譲されるため、執行体制等について庁内協議を行い、健康福祉局で所管することとなりました。 H25年度:広域流通食品製造・保管施設等の監視指導を実施するため、健康危機管理担当に食品専門監視担当を設置しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	食品衛生監視指導計画の策定及びこれに基づく監視指導等については、食品衛生法により、都道府県等に実施が義務付けられたものであり、また、効果的かつ効率的な監視指導の実施は、市民の食の安全・安心に寄与しています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	監視指導実施率は目標値をやや下回りましたが、食品関係業者や市民に対し、法改正に係る情報を適切に周知し、社会情勢の変化や新たな生活様式のニーズ等に応じた情報発信を行うことで、食品の安全性の確保に努めました。また、HACCP(ハサップ)普及のため広報物を作成し、オンライン等の様々な方法により広報を行うとともに、講習会を実施するなど様々な取組を行うことでHACCP(ハサップ)に沿った衛生管理の導入支援と導入状況の確認が目標数を上回りました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	市内の食品関係業者を対象に食品衛生の自主管理活動の推進を図るための巡回指導及び地域の食品衛生の向上を目的としたリスクコミュニケーション事業を委託しています。また、デジタルツールの導入・活用等による効果的・効率的な監視指導や啓発方法について、今後も継続して検討していきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	食品関係業者に対し、オンライン形式も活用し、法改正に伴う各種手続きや衛生管理に必要な情報を発信し、HACCP導入支援等を行うとともに、キャラクター活用等、新たな手法による市民向けの啓発を実施しました。また、立入検査、収去検査及び食中毒等の健康危害発生時の適切な対応を行い危害防止を実施していることから、本事業は、施策にも貢献できたと考えています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も、食品衛生法の規定に基づき川崎市食品衛生監視指導計画を策定し、効果的・効率的な監視指導の実施、食生活の多様化等のニーズに応じた普及啓発を実施することにより、食品の安全性の確保を図ってまいります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「食品衛生監視指導計画」に基づく食品関係営業施設等への監視指導等の実施(監視指導率100%) ②HACCP(ハサップ)に沿った衛生管理の導入支援と導入状況の確認 ③食品表示の適正の確保に向けた取組の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10603040	公衆衛生等に関する試験検査等業務				有				
担 当	組織コード	所属名								
	409100	健康福祉局健康安全研究所								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
(法令・要綱等)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び同法施行規則(以下「感染症法等」という。)、食品衛生法、水道法等、地方衛生研究所設置要綱、感染症発生動向調査事業実施要綱									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、かわさき保健医療プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		3.3	試験検査や感染症情報の収集・解析・発信を継続して実施し、市内における感染症の予防及びまん延防止のための取組を推進することで、国際的に問題となっている感染症の根絶や拡大防止に寄与する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	545,159	428,630	547,512	695,934	547,512		547,512		
	財源内訳	国庫支出金	14,735	—	14,735	53,157	14,735		14,735	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	480,735	—	483,088	485,172	483,088		483,088	
		一般財源	49,689	—	49,689	157,605	49,689		49,689	
	人件費※ B	299,726	299,726	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	844,885	728,356	547,512	695,934	0	547,512	0	0		
人工(単位: 人)	35.58									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	試験・検査、調査研究、情報収集・解析・発信等を実施することで、市民の健康で安全な生活の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	標準作業書等に基づく迅速かつ適正な試験検査を実施します。 調査研究実施要綱等に基づき調査研究を実施し、その成果の評価、公表を行います。 医療機関等から収集する感染症の発生情報を解析し、感染症情報発信システム等を活用して広く情報発信を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①公衆衛生等に関する試験検査の迅速かつ適正な実施 ②公衆衛生上の課題解決に向けた調査研究の推進及び成果の評価・公表 ③感染症情報をはじめとした公衆衛生情報の迅速な収集・解析・発信 ④健康危機事象発生時への準備と対応 ⑤国立医薬品食品衛生研究所との連携	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ、目標どおり達成できました。 ①は、迅速かつ適正に実施しました。(理化学検査:665件、微生物検査:17,275件(うち新型コロナウイルス検査10,569件)) ②は、実施要綱に基づき適正に実施し、研究課題34件の成果を評価、公表しました。 ③は、感染症情報の収集、解析を行い、市民等にに向けて迅速に発信しました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して感染症等データ解析用パソコンを購入し、大量のデータ解析にも対応できる体制を整えました。 ④は、医療機関や保健所等と連携し、疑似症サーベイランスの運用や新型コロナウイルス感染症への対応を行いました。 ⑤は、共同研究や技術交流をすすめ、学会等の開催に関して人的援助を行うなど、連携を強化しました。 ※指標1は、新型コロナウイルス感染症の影響で、保健所からの検査依頼数が減少したことにより目標値を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症の検査に適切に対応しました。なお、指標の実績は、R2(2,966件)、R3(4,161件)と比較すると回復傾向にあります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	市食品衛生監視指導計画に基づく監視指導等による収去等検査項目数	目標	10,617	10,617	10,617	10,617	項目	
	説明 市食品衛生監視指導計画に基づき食品衛生監視員が食品等を営業施設から譲り受け、健康安全研究所にて試験検査を実施する年間の延べ項目数	実績	7,609	—	—	—		
2 活動指標	調査研究評価外部委員会に付議した研究課題数	目標	9	9	9	9	題	
	説明 市健康安全研究所調査研究実施要綱に基づき実施される調査研究のうち市健康安全研究所調査研究評価委員会設置要綱第5条第1項に該当する研究課題数	実績	8	—	—	—		
3	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
4	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	R1年12月、中国武漢市を中心に原因不明の肺炎として発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、世界的な感染拡大が続いており、国内においても変異による流行の波を繰り返し、第7波まで経験するなど、感染拡大防止に努めるとともに新しい生活様式に対応する必要があります。 平成30年6月13日付けで、15年ぶりに食品衛生法が改正され我が国の食をとりまく環境変化や国際化等に対応して、食の安全確保のための業務に対応する必要があります。 平成28年4月1日付け感染症法等の改正に伴い、新たな業務に対応する必要があります。 平成25年3月、「KING SKYFRONT (殷町国際戦略拠点)」へ移転開設に伴い、機能の強化が図られ、一層の公衆衛生向上への寄与、地域内外の研究機関等と連携した研究の推進が求められています。
---	---

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<p>R4年度:新型コロナウイルスの変異の状況確認のため、様々な検査を組み合わせながら遺伝子解析を行い、解析データを還元し、市内の流行状況の把握に役立てることができました。また、殷町に移転して10年が経過し、老朽化した機器の更新を順次行いました。</p> <p>R3年度:試験検査業務及びその精度管理について、事務作業の大幅な軽減及び監査ニーズの削減を目的とし、新たに保健情報システムの導入を決定しました。R4年度稼働に向け関係部署との調整、内容の検討及び実機検証等を行いました。</p> <p>引き続き新型コロナウイルスの流行が続く、第5波、第6波と今までにない大きな流行への対応が生じました。検査業務に加え、次世代シーケンサー用、デルタ株からオミクロン株への遺伝子変異について全ゲノム解析を行い、市内の流行状況の把握に役立てることができました。</p> <p>R2年度:想定を上回るCOVID-19検査(年間約3万検体)に対応するため、新たに検査機器の導入、所内対応による検査従事者の拡充および世界中で品薄状態の試薬・器材の継続的な確保を行い、検査体制の整備・強化に努めました。</p> <p>R1年度:H30年度に引き続き次世代シーケンサーの活用を行いながら検査体制の強化に努めた。現在流行中の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の市内での疑い患者発生事例に対し新たな検査体制を整備し、検査を実施することで感染拡大防止を図っています。また、感染症法で規定されている腸管出血性大腸菌O157の検査法の改良により、飲食関係従事者等の就業制限の解除が早まる場合があり市民サービスの向上につながりました。</p> <p>H30年度:新たに網羅的に病原体遺伝子を検出できる次世代シーケンサーの導入を行ったことで、従来は特定困難であった原因不明の感染症や食中毒事例への検査対応も可能となりました。</p> <p>H29年度:食品中に残留する農薬の収去検査について、28年度の取組に加え調査研究の成果として導入が可能となった凍結粉碎法とを併せて標準作業書を更新しました。その結果、より安全な検査が可能となり、さらに、試験成績書作成の一部自動化を併せて行うことで迅速な検査結果の提供が可能となりました。ウイルス検査においては、呼吸器マルチプレックスPCR法を構築したことにより、健康危機事象発生時に迅速かつ効率的に対応することができました。また、新たな検査法を確立することができたため、生食用生鮮魚介類による原因不明の有症苦情事例発生時には、これまで以上に的確な対応が可能となりました。</p> <p>H28年度:食品中に残留する農薬、動物用医薬品等の収去検査について、厚生労働省通知による妥当性評価ガイドラインを遵守するとともに、調査研究の成果として導入が可能となった検体の前処理法(STQ法)を活用することで、使用する有機溶媒の量を減じ、迅速な検査結果の提供が可能になりました。</p> <p>感染症法等の改正に伴い、病原体等の検査に係る業務管理の取組を開始しました。</p> <p>H27年度:感染症法等の改正に伴う病原体等検査の精度管理の充実に向けた取組を開始しました。</p> <p>H26年度:川崎市感染症情報発信システムの運用を開始し、医療機関と行政の間のネットワークの充実に向けた取組を開始しました。</p> <p>H25年度:調査研究を効率的に推進し、市民の健康を守り、公衆衛生及び科学技術の向上を目的として内部委員、外部委員による評価を行う取組を開始しました。</p>

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民の健康への関心の高まりとあわせ、市民の健康を守り、生活の安全を確保するための取組は不可欠となっています。また、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続いており、感染症検査体制及びサーベイランス体制をより充実させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	健康安全研究所が実施した試験検査の概要と結果について検査情報としてホームページに定期的に公表し、市民の安心な生活を守る情報発信に務め、公衆衛生の向上のため調査研究を行い事業成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新型コロナウイルスの検査については、当初は健康安全研究所のみでの検査でしたが、現在は民間検査機関と市の契約により公費負担とすることでかなりの検査が実施されています。地方衛生研究所の基本機能である専門的かつ高度な技術や設備を必要とする試験検査を重点的に行っており、その実施にあたっては確実かつ継続的な精度管理が必要です。	


施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			・法令に基づく試験検査を正確に実施し、行政処分の根拠となる結果を着実に提供することで市民の健康と安全のために貢献しました。 ・国内外における感染症情報を積極的に発信することで、感染症対策に貢献しました。 ・健康危機管理事象発生時に効率的かつ網羅的な検査を実施し、市民の健康で安全な暮らしの確保に貢献しました。



改 善（Action）			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・感染症法の改正に伴い、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類等の変更に対応した検査を実施していきます。 ・地域保健法等の改正に伴い、新たな感染症に迅速に対応できる体制を整備していきます。 ・食の安全・安心、市民の健康で快適な生活と環境の確保及び、健康被害を防止するために専門的かつ高度技術や設備・機器を活用し適正でより迅速かつ効率的な試験検査を重点的に行っています。 ・公衆衛生上の課題解決に向けて、調査研究事業を推進していきます。 ・医療機関等から収集する感染症発生情報を解析し、感染症情報発信システム等を活用して広く情報発信を行っていきます。 ・試験検査に関しては市他部署からの依頼検査のため、健康安全研究所のみで事業の方向性は決定できませんが、様々な課題に対し所内協力体制を構築し対応しています。
第3期実施計画に記載されている次年度取組内容			①公衆衛生等に関する試験検査の迅速かつ適正な実施 ②公衆衛生上の課題解決に向けた調査研究の推進及び成果の評価・公表 ③感染症情報をはじめとした公衆衛生情報の迅速な収集・解析・発信 ④健康危機事象発生時の準備と対応 ⑤国立医薬品食品衛生研究所との連携
今後の事業の方向性を踏まえた次年度取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10603050		動物愛護管理事業				有						
担 当		組織コード		所 属 名										
		407000		健康福祉局保健医療政策部										
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の 分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
		—		—		の分類		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等		—				
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理		<input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働		<input type="checkbox"/> その他				
実施根拠		<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)		動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法等												
総合計画と連携する計画等														
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性				3.3		狂犬病予防注射促進や動物の愛護及び適正な取り扱いの普及啓発をすることで、狂犬病等動物由来感染症の発生の予防及びまん延を防止するとともに、動物による生活環境の保全上の支障を防止し、良好な生活環境を整えます。								
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目						課題名						
		取組2(3)組織の最適化						6・動物愛護センター用務業務執行体制の検討						
予決算 (単位: 千円)	財 源 内 訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
				予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		160,491	154,819	161,491	208,244		161,491			161,491		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0			
		市債	0	—	0	0		0			0			
		その他特財	75,268	—	75,268	126,611		75,268			75,268			
		一般財源	85,223	—	86,223	81,633		86,223			86,223			
		人件費※ B		241,937	241,937	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		402,428	396,756	161,491	208,244	0	161,491	0	0	161,491	0	0		
人工(単位:人)		28.72												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、動物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	動物由来感染症等による健康被害を防止するとともに、動物の愛護及び適正管理を推進することで、人と動物が共生する社会の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	狂犬病予防接種促進など動物由来感染症対策を強化するとともに、良好な生活環境の整備、動物の適正管理や動物愛護の普及啓発に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①動物愛護と適正飼養の普及啓発の推進 ②多様な主体との連携によるプロジェクトを軸とした普及啓発や動物の保護・譲渡の実施 (小・中学生対象の動物愛護教室「いのち・MIRAI教室」の実施:64回、市民公開講座の実施:3回) ③動物由来感染症対策の実施 ④ペットの災害対策の強化	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、市民公開講座は目標の人数に対し75%の実績となりました。「いのち・MIRAI教室」の実施は目標を達成しました。 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、協賛企業や参加団体を募集せず、動物愛護フェアは複数日に渡る展示中心とした小規模なイベントとして開催しました。適正飼養について、町内会・自治会へ広報物の回覧や区役所衛生課窓口でのデジタルサイネージを利用した啓発を行いました。動物愛護センターでは公式SNSで動物愛護や譲渡動物情報を発信し、普及啓発活動を推進しました。 ②市民公開講座は2回68人対象に開催、小・中学生対象の動物愛護教室「いのち・MIRAI教室」の実施は64回の他、夏休み期間中に子供向け動物愛護授業を8回実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民向け地域猫セミナーの開催中止や受講者の人数制限を行いました。令和5年度は通常どおりの開催を予定としています。動物愛護センターでは予約制の個別譲渡相談を実施し160頭の犬猫を譲渡しました。 ③狂犬病予防注射促進等動物由来感染症について、飼い主への通知、ポスター掲示、市政だよりやHPへの掲載等による啓発を行いました。 ④災害時における市獣医師会と連携した動物救援本部の立ち上げ訓練のため、獣医師会HP掲示板を利用した初動情報伝達訓練を実施し、ペットの災害対策に対する連携の強化を促進しました。また、防災訓練等でペットの同行避難の備えについて6回普及啓発を実施しました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	市民公開講座の受講人数				目標	90	90	90	90	人
		説明	動物愛護関連分野について、外部講師を招いた市民向け講座を、それぞれ異なる会場において開催します。			実績	68	—	—	—	
2	活動指標	「いのち・MIRAI教室」の実施回数				目標	64	66	68	70	回
		説明	小学校や中学校を対象に、命の大切さを学ぶにより、動物愛護精神を高めるとともに、動物との正しい接し方やその生態を理解することで、動物と共生できる社会づくりを目指します。			実績	64	—	—	—	
3						目標					
		説明				実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		動物由来感染症の輸入事例への対策、ペットに関わる地域課題の解決支援に向けた取組や動物取扱業への適正管理指導など、多様な主体との連携による取組の推進が求められています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために人が集まらない形のイベント、来所せずに行うことができる電子申請の需要が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度: 狂犬病予防法特例制度の参加、狂犬病予防注射促進通知について印刷から発送作業までの業務委託を実施しました。 R2年度: 市獣医師会HP掲示板を使用した初動情報伝達訓練及び、初めてボランティア参加による受付訓練を行いました。 R1年度: 災害時動物救援本部運営マニュアルを整備し、合同の訓練を行いました。 H30年度: 課題解決のため、「地域猫活動サポーター登録制度」を設け、野良猫問題への対策を拡充しました。 新動物愛護センターの運営を開始しました。 H29年度: 市民公開講座、地域猫活動、高齢者対策や「動物愛護基金」の事業を昨年度の課題を踏まえて実施し拡充しました。 動物愛護センターの再編に向けて、地域への説明を行い工事を開始しました。 H28年度: 「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」のなかで、市民公開講座、地域猫活動、高齢者対策や「動物愛護基金」の設置など、新たな事業を開始しました。動物愛護センターの再編に向けて、実施設計を進めました。 H27年度: 「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」を立ち上げました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	野良猫問題、多頭飼育問題等動物に関する地域課題解決に向け、多様な主体と連携した効果的な取組を継続する必要があります。また、動物愛護を普及啓発するために、動物愛護センターにおける取組を充実させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、動物愛護フェアは複数日に渡る展示中心とした小規模なイベントとして開催し、市民向けセミナー、ホームページ、町内会回覧を活用した適正飼養の啓発、防災訓練等でのペットの災害対策、獣医師会との災害情報伝達訓練を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新たな取組を取り入れながら拡充している事業のため、事業手法の見直し等事務改善の可能性はあります。なお、動物愛護センター事業の民間委託については、動物の飼養管理などの一部事業で実施済みです。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民の動物に関する意識は高まり、地域課題としてとらえられる事象は増加していると考えているため、これらに応えるべきプロジェクトの継続実施と動物愛護センターの運営を効率的に進めることで、動物由来感染症等による健康被害を防止するとともに、人と動物が共生する社会の実現に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 動物愛護センターにおける効率的な事業の進め方も含め「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」として市民への広報、啓発等を実施し、随時課題を整理し見直ししながら取り組んでいきます。譲渡についてはSNSなどを活用し、広く周知していきます。また、動物愛護センターにおいて子どもたちへの動物愛護普及啓発の活動方法を検討・実施します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①動物愛護と適正飼養の普及啓発の推進 ②多様な主体との連携によるプロジェクトを軸とした普及啓発や動物の保護・譲渡の実施 (小・中学生対象の動物愛護教室「いのち・MIRAI教室」の実施: 66回、市民公開講座の実施: 3回) ③動物由来感染症対策の実施 ④ペットの災害対策の強化
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10603060	環境衛生事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	407000	健康福祉局保健医療政策部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		許認可等	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、公衆浴場法、旅館業法、水道法等									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、消費者行政推進計画、かわさき保健医療プラン、大気・水環境計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		6.1	給水施設への計画的な水質検査及び立入検査の実施、指導により、管理者による法令等に基づく自主管理を推進することで、衛生的な水を確保します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		12,094	8,770	12,094	13,110	12,094		12,094	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	4,589	—	4,589	4,526	4,589		4,589	
		一般財源	7,505	—	7,505	8,584	7,505		7,505	
	人件費※ B		169,407	169,407	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		181,501	178,177	12,094	13,110	0	12,094	0	0	
人工(単位：人)		20.11								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	衛生的な住環境の確保に向けた啓発活動、講習会を実施し、良好な生活環境を整えることで、感染症や有害物質等による健康被害の防止を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境衛生関係施設の監視指導や自主管理の推進に取り組むとともに、衛生的な住まい方に関する支援を実施し、健康で快適な生活環境を確保します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づく監視指導等の実施(監視指導率：100%) ・重点的・効率的な監視指導等の実施 ②衛生的な住環境の確保に向けた取組の実施(衛生講習会実施回数：151回以上) ・衛生的な住環境に関する講習会の実施 ③環境衛生関係施設事業者・管理者の適正な自主管理の推進支援 ・健康的で快適な生活環境を確保する取組の支援	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症業務増大を受けて、監視指導業務を縮小したことから、監視率は73.4%となりましたが、監視指導に代えて、郵送及び電話による指導、助言を2128回(監視率換算52.2%)実施しました。 ②感染症対策をとりながら、両親学級等の市民向け講習会において、講話による啓発を116回(76.8 %の達成度)実施し、資料配布による啓発を61回実施して相談窓口等を周知しました。また、講習会に代わって市民へ情報を届けることが出来るよう、地域包括ケアシステムポータルサイト、区役所窓口のデジタルサイネージ、両親学級HPへの掲載、区役所、図書館、市民館、こども文化センター等への啓発冊子の配架、区役所ロビー等でのパネル展の実施、ラジオ出演等の多様な方法で啓発を実施しました。 ③新型コロナウイルス感染症流行拡大のため、適正な自主管理の推進を支援する営業者等へ向けた衛生講習会の実施は3件となりましたが、営業者団体を通じて、また市HP、郵便等を活用して業種ごとのガイドライン、条例改正の内容等を周知し、営業者等の自主管理の向上を推進しました。 令和5年度は新型コロナウイルスへの対応も落ち着いていることから、営業者等への監視指導や助言をより一層積極的に行います。また、他部署と連携する等により講習会開催の機会を確保し、講習会以外の市民への啓発についても更に工夫して実施していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数	目標	151	158	165	172	回
	説明 環境衛生(住環境)等に関する講習会の年間実施回数の合計	実績	116	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成30年6月に無許可営業者に対する罰則の強化等の規制の強化及び旅館業の施設の基準の緩和等、旅館業法の一部を改正する法律が施行されました。令和元年10月に、市民活動の活発化、インバウンドの増加により市民生活が脅かされないよう、本市と神奈川県警察本部が違法民泊対策及び適正な運営の確保に関する協定を締結しました。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症に対応するため、建物や住宅の換気を含む住環境の衛生が重要視されました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R4年度:住環境に関する資料を、区役所、こども文化センター、図書館、行政サービスコーナー等の市民活動拠点に配架することで、市民に広く啓発を行いました。 R3年度:国の助言に基づき、公衆浴場営業施設における混浴可能年齢を引き下げのため、条例を改正しました。 R2年度:旅館業及び公衆浴場営業施設の衛生管理等向上のため、条例及び細則等の基準を見直し、改正しました。 R1年度:健康増進法の改正に伴い、川崎市興行場法施行細則を改正しました。住環境に関するパネル展示を開催しました。 H30年度:旅館業法改正に伴い、無許可営業者等に対する調査、指導等を開始しました。監視目標を業種毎に見直しました。 H29年度:旅館業法の一部改正に伴い、川崎市旅館業法施行条例等を改正しました。 H28年度:保健所の再編整備にあたり、事業の実施体制等を見直しました。 H27年度:平成27年5月の川崎区簡易宿所火災事故を受け、関係部局とともに建築物及び建築物の使用に関する違反防止対策協議会を設置しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の健康で快適な生活と環境を確保するため、法令に基づき適正に許認可業務及び営業施設の監視指導を実施し、また市民に対して衛生的な住まい方に関する啓発活動を継続して行う必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和4年度は令和2年度、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルスに対して注意が必要な高齢者施設等における講習会の開催が困難であり、また両親学級等の市民向け講習会についても時間短縮のため資料配布のみの実施が61回あったことから、成果指標である「環境衛生(住環境)等に関する講習会の年間実施回数」は116回となり、目標値を達成することが出来ませんでした。しかしながら、図書館、区役所、こども文化センター等の市民の活動拠点において、啓発冊子を年間1214部配布しました。また、啓発冊子記載の内容をホームページ、デジタルサイネージ、地域包括ケアポータルサイトに掲載し、区役所でパネル展も開催しました。また、ラジオCMに出演し、啓発冊子を手に取ってもらえるよう、その存在をアピールしました。これらの多様な啓発手法により、広く市民へ啓発を行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	所管業務が法令に基づく公権力の行使を伴う許認可業務のため、民間の活用の余地はありません。保健情報システムの再構築により、業務全般の事務手法の改善を実施しました。今後も、市民の健康で快適な生活環境の確保のため、活動指標である講習会の開催方法も含め、市民への啓発方法を見直して実施すること、より広い年齢層への啓発活動を推進することで、業務改善の可能性、業務の質の向上を図る余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和4年度は感染症対応を継続しながら本事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、高齢者施設を対象とした講習会の開催は困難であり、両親学級についても時間短縮となったため、事業の成果指標である「市が実施する衛生的な住環境に関する講習会実施回数」の目標151回に対し実績116回(76.8%の達成度)となりましたが、代替方法として、短縮した講習会で61回、啓発資料を配布しました。また、講習会に替わる衛生的で快適な住まいに関する啓発を、市HP、デジタルサイネージ、ラジオ等の媒体を使って実施し、啓発資料の配架を市民活動拠点において実施しました。その他、市民からの苦情相談に適切に対応したことから、健康で快適に暮らせる生活環境の確保に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市民が住み慣れた生活環境において健康で快適に住まい続けることが出来るよう、衛生的な住環境の確保に向けて事業者等への助言指導の方法・市民への啓発の方法を工夫して実施します。令和5年度も感染対策に配慮しつつ、環境営業施設に対する監視指導や、事業者や市民へ向けた講習会を実施していきます。市民が健康に安心して生活できるよう、衛生知識についての市民への啓発を引き続き工夫して実施するとともに、監視指導、助言等により事業者等の自主管理を推進することで、市民が利用する生活衛生関係施設の衛生を確保していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づく監視指導等の実施(監視指導率100%) ・重点的・効果的な監視指導等の実施 ②衛生的な住環境の確保に向けた取組の実施(衛生講習会実施回数:158回以上) ・衛生的な住環境に関する講習会の実施 ③環境衛生関係施設営業者・管理者の適正な自主管理の推進 ・健康的で快適な生活環境を確保する取組の支援
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
	10603070		葬祭場管理運営事業				有					
担 当	組織コード		所 属 名									
	407000		健康福祉局保健医療政策部									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和7年	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	墓地、及び埋葬等に関する法律、川崎市葬祭条例、川崎市市民葬儀実施要領											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	火葬需要に適切に対応しつつ、斎苑の計画的な修繕を推進することで、すべての人々に安全で包摂的かつ利用が容易な公共スペースへのアクセスを提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名			改革項目		課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		863,604	936,156	776,918	1,012,723		776,918		776,918	
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0	
			市債	220,000	—	155,000	298,000		155,000		155,000	
			その他特財	385,899	—	385,899	405,744		385,899		385,899	
			一般財源	257,705	—	236,019	308,979		236,019		236,019	
		人件費※ B		21,902	21,902	0	0	0	0	0	0	0
		総コスト(A+B)		885,506	958,058	776,918	1,012,723	0	776,918	0	0	776,918
人工(単位：人)		2.6										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び葬祭場を利用する利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安定的かつ衛生的に葬祭場を運営することで、人口増加や年齢構成の変化により年々増加する火葬需要に適切な対応を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき南部斎苑・北部斎苑の運営管理について指定管理者を指定し、効率的で安定的な運営を実施するとともに、火葬需要の増加に対応するため夏期・冬期の火葬需要が増加する時期に友引日開苑を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①増加する火葬需要と多様化する葬儀形態等への適切な対応 ・火葬需要に応えるため「友引日」の開苑を実施【期間：8月～9月、12月～2月】 ②かわさき北部・南部斎苑の利用状況等を踏まえた取組の推進 ・かわさき南部斎苑の長寿命化に向けた検討 ③受益者負担の適正化の観点からの使用料の見直しに向けた取組の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①南北斎苑においては、友引日前日を基本として、1日あたりの火葬受入件数を制限して新型コロナウイルス感染症に応じた火葬を実施していましたが、令和4年9月の厚生労働省からの感染対策に関する通知を踏まえ、指定管理者と協議を重ね、火葬受入件数の制限を解除するなど、運用の見直しを行ったことで、冬期の火葬需要の増加に対応することができました。また、年々増加する火葬需要に対応するため、通常休場日の「友引日」の開苑について、火葬需要が高まる夏期に2回、冬期に6回、実施したほか、1日あたりの火葬受入件数について、南部斎苑は令和4年12月から2件、北部斎苑は令和5年1月から1件増やしたことで、それぞれ24件としました。(南部斎苑22件/日⇒24件/日、北部斎苑23件/日⇒24件/日) ②かわさき南部斎苑の長寿命化については、葬祭業者へのアンケート調査や指定管理者へのヒアリング等を実施し、効果的な改修に向けた検討を進めました。 ③使用料の見直しについては、令和2年度の見直しから期間が経過していないことから、令和5年度における全庁的な見直しでの実施は行わないこととしました。引き続き改修工事等の経費を適切に原価計算に反映させながら検討を進めます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	火葬受入件数			目標	12,400	12,500	12,600	12,700	件
		説明	南北両斎苑における年間火葬受入件数		実績	13,041	—	—	—	
2					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		人口の増加や年齢構成の変化による火葬需要の増加や、多様な葬儀形態等に適切に対応していくため、衛生的かつ安定的な葬祭場運営が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☑ 実施 (直近) R 4 年度 □ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R4年度: 国のガイドラインの改正等に伴い、新型コロナウイルス感染症に対応した火葬について、通常火葬と同様とする運用の見直しを行いました。 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期の「友引日」の一部開苑を実施しました。 R3年度: 新型コロナウイルス感染症に対応した火葬を適切に実施しました。 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期の「友引日」の一部開苑を実施しました。 R2年度: かわさき北部斎苑の大規模改修工事(駐車場整備工事)完了 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期の「友引日」の一部開苑を実施しました。 大規模改修工事完了を踏まえ、葬祭場使用料を改定しました。 R1年度: かわさき北部斎苑の大規模改修工事(駐車場整備工事)着工 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期の「友引日」の一部開苑を本格実施しました。 第4期指定管理期間(令和2年度～令和6年度)の指定管理者を選定しました。 H30年度: かわさき北部斎苑の大規模改修工事(火葬棟・休憩棟改修) 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期の「友引日」の一部開苑を本格実施しました。 H29年度: 工事延期に伴い、指定管理期間を4年間から6年間に変更いたしました。[H26～H29 → H26～R1] 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期に試行開苑を実施しました。 「管理棟」の供用開始に向け、葬祭条例の改正により使用料を決定(設定)いたしました。 H28年度: 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期に試行開苑を実施しました。 H27年度: 火葬料について見直しを行い改正を実施しました。 葬祭場予約システムについてWEB予約システムを追加し、利用者の利便性を向上しました。 市内居住者料金の対象の拡充(住所地特例等の準用) H26～27年度: かわさき北部斎苑の大規模改修工事(火葬炉設備改修)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	超高齢、多死社会を迎え、本市においても将来の火葬需要増加は避けられません。このため、葬祭場の果たす役割はますます重要となりますので、利用者の安全・安心確保を最優先に施設設備の機能更新等を行いながら、火葬需要や多様化する葬儀形態に適切に対応していくことが不可欠であり、指定管理者と連携しながら継続的に行政が関与していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成16年度から指定管理者制度による管理運営を継続しており、厳しい財政事情の元、限られた予算において経費縮減が図られ、また、火葬需要の高まりと多様な葬儀形態等の市民ニーズに対応し、安定的で効果的な経営(運営)がなされています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「かわさき南部斎苑」が供用開始された平成16年度から、「かわさき北部斎苑」とともに本市2斎場については、指定管理者制度による管理運営を行っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	故人との最後のお別れの場として、葬家等の利用者にとって、快適性・厳肅性・合理性に配慮した運営に取り組み、火葬需要に対応していきます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	設備の機能更新等の取組を踏まえ、将来の火葬需要の増加や、多様化する葬儀形態等に適切に対応していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①増加する火葬需要と多様化する葬儀形態等への適切な対応 ・火葬需要に応えるため「友引日」の開苑を実施 ②かわさき北部・南部斎苑の利用状況等を踏まえた取組の推進 ・南部斎苑の長寿命化に向けた具体的な検討 ③受益者負担の適正化の観点からの使用料の見直しに向けた取組の実施	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10603080	健康危機管理対策事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	407000	健康福祉局保健医療政策部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 地域健康危機管理ガイドライン、地域健康危機管理体制推進事業実施要綱、川崎市健康危機管理マニュアル									
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		3.d	感染症は世界規模で感染拡大する可能性があるため、今後健康被害の大きい感染症が流行した場合を想定した体制づくりや研修・訓練等を実施し、健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	595	197	595	592	595		595		
	財源内訳	国庫支出金	296	—	296	296	296		296	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	299	—	299	296	299		299	
	人件費※ B	64,359	64,359	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	64,954	64,556	595	592	0	595	0	0	
人工(単位：人)	7.64									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	市民の健康を守る
	施 策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	様々な健康危機事象の発生時に、市民への健康被害と社会・経済活動への影響を最小限に抑えることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平常時から関係機関との連携を強化し、市職員及びライフライン関係事業者等を対象とした研修会を開催するなど、情報の共有化や健康危機管理に関する知識の普及を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①健康危機管理体制の整備 ②事業者等を対象とする健康危機管理対策研修会の実施 ③鳥インフルエンザ対策の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①健康危機管理体制の整備については、新型インフルエンザ等対策委員会の継続的な開催により、関係団体と連携、情報共有を行いました。 ②事業者等を対象とする健康危機管理研修会の実施については、新型コロナウイルス感染症の発生を考慮し、開催を見送りましたが、専門職の行政職員を対象とした防護服の着脱訓練や情報共有を行いました。また、クラスター発生施設への現場指導等も随時実施しました。 ③鳥インフルエンザ対策の実施については、発生時に備えた連絡体制の更新やテストメールの配信、1月と2月には高病原性鳥インフルエンザに関する国内発生状況や対応についての情報共有を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	健康危機管理対策研修会の参加人数	目標	25	25	25	25	人
		説明 重大な感染症や生物テロ等をはじめとする健康危機事象の発生を想定し、行政職員や関係機関職員等がグループワーク等で連携を行うことで、初動対応を始めとした対応の強化を図ることを目的として実施する研修会の参加人数	実績	28	—	—	—	
2			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
4			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成26年度からエボラ出血熱、中東呼吸器症候群いわゆるMERS及びジカウイルス等の様々な感染症が、また平成28、29年の冬期シーズンは、各地で養鶏場における高病原性鳥インフルエンザが相次いで発生しました。令和2年から国内でも発生した新型コロナウイルス感染症も引き続き流行を繰り返しており、健康危機管理のさらなる重要性が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 31 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H31年度：川崎市健康危機管理マニュアルを改訂しました。 H30年度：鳥インフルエンザ対応マニュアルを改訂しました。 H29年度：川崎市高病原性鳥インフルエンザ等対応指針を改定しました。 H26年度：川崎市高病原性鳥インフルエンザ等対応指針を策定しました。 H25年度：健康危機管理マニュアル基本方針に経時的な更新、再編等を加え、健康危機管理マニュアルと統合・再構築したうえで、川崎市健康危機管理マニュアルを改訂しました。 H21年度：健康危機管理マニュアル基本方針を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症は感染拡大を繰り返し、社会からの意識や関心が高く、刻一刻と変化する感染状況や国の対応方針等について関係団体と毎月情報共有の会議を行う等の連携強化を図りました。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	研修会以外にも、新型コロナのクラスターが発生した社会福祉施設等に対して、衛生教育、現場指導等を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策については、急激な感染拡大を繰り返したことから、一部業務について民間委託等が実施されましたが、今後の新型インフルエンザ等の新興感染症対策についても、民間委託、医療機関との協定等を強化、改善していく必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症が感染拡大を繰り返したため、事業者等を対象とするクラスター対策等の研修や指導等を適宜行ったほか、鳥インフルエンザが国内で多発したことを踏まえ、鳥インフルエンザ対策の研修や訓練等を実施しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症は感染拡大を繰り返していますが、国による感染症法上の位置づけの変更等が行われる予定であることから、これまでの分析や改善を行いつつ、新たな方針に合わせた対応を行うとともに、その他の新型インフルエンザ等の新興感染症対策についても引き続き実施いたします。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①健康危機管理体制の整備 ②事業者等を対象とする健康危機管理対策研修会の実施 ③鳥インフルエンザ対策の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	